



Make More Sustainable
サステナブルインフラの「いちご」



「いちご」リーグ株主・投資主優待」制度

優待対象者

2020年4月末日時点の投資主様（応募対象試合がある場合において、2020年8月1日から2021年1月末日までご応募可能）

※2019年10月末日時点の投資主様のご応募可能期間は、2020年7月末日までとなります。

応募方法

- ①「いちご」リーグ株主・投資主優待サイト（www.ichigo-jleague.jp）より、**2020年8月1日以降**に新規登録のお手続きをお願いいたします。なお、2019年10月末日時点の投資主様で、2020年4月末日時点まで継続保有されており、すでに優待サイトへのご登録を完了されている方は、新規登録は不要です。（新規登録お手続きの詳細は優待サイトにてご確認ください。）
- ② 優待サイトの新規登録には、「保有発行体」「投資主番号」「郵便番号」が必要になります。「保有発行体」は、「いちごオフィスリート投資法人（証券コード8975）」をご選択ください。「投資主番号」は、本資産運用報告に同封の「分配金計算書」右上に記載されています。「郵便番号」は、2020年4月末日時点の投資主名簿に記載されたものになります。
- ③ 新規登録完了後は、優待サイトにログインし、「チケット検索」画面よりご希望の試合にご応募ください。

いちご」リーグ
株主・投資主優待サイト



www.ichigo-jleague.jp

注意事項

- 応募可能期間中、応募対象試合がある場合において、同日につき、J1・J2・J3それぞれ1試合へのご応募が可能です。（応募対象試合は、優待サイトにてご確認ください。）
- 「いちご」リーグ株主・投資主優待サイト」は、応募可能期間終了後（権利失効後）も3か月間はログイン、閲覧が可能です。閲覧可能期間は、応募履歴等をご確認いただけます。
- その他やむを得ず、本優待が終了、延期となる場合がございます。予めご了承ください。

Ichigo Office REIT

Investment Corporation

8975



いちご乃木坂ビル

第29期 資産運用報告 | 自2019年11月1日 至2020年4月30日 |



いちごオフィスリート投資法人
東京都千代田区内幸町1-1-1 www.ichigo-office.co.jp

「いちごJリーグ株主・投資主優待」制度



いちごオフィスのスポンサーである、いちご株式会社は、スポーツ振興に留まらず、地域と一緒に街をつくるというJリーグの理念を心から共有し、2019年シーズンよりJリーグの「トップパートナー」となりました。

Jリーグとのパートナーシップにより、豊かさ溢れる地域社会に取組むとともに、いちごおよびいちごオフィスを含む3投資法人をご支援いただく株主・投資主の皆様にもJリーグの試合をお楽しみいただきたく、Jリーグ全クラブ・全試合を対象とする抽選式の「いちごJリーグ株主・投資主優待」制度を導入しております。

試合チケットはご希望のご住所に送付させていただきますので、ご家族、ご友人へのプレゼントにもご利用いただけます。



商号の「いちご」は、千利休が説いた茶人の心構えである「一期一会」に由来し、一期一会のもつ「人との出会いを大切に」という精神を理念とし、各ステークホルダーの方々と強固な信頼関係を築くことを目指しております。

ご挨拶

投資主価値の最大化に資する持続的成長の徹底追求

はじめに、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に罹患された方々および関係者の皆様、また感染症の拡大により影響を受けている皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

投資主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

いちごオフィスリート投資法人では、2019年6月に発表した「成長戦略ロードマップ」の目標である、「投資主価値の最大化に資する持続的成長」に向けて、2020年4月期においては保有物件の高稼働率の維持や、賃料の適正化に向けた増額改定等による内部成長のほか、オフィス特化型ポートフォリオの追求に注力いたしました。

2020年4月には、渋谷・恵比寿エリアに隣接し、今後も好調な賃貸需要が期待できる中目黒エリアに立地する中規模オフィス(いちご中目黒ビル、14.9億円)を取得するとともに、商業施設1物件を譲渡いたしました。その結果、2020年4月末の資産規模は85物件、2,023億円(取得価格合計)となっております。

当期におきましても、物件の特性に応じた心築[※]により快適なオフィス空間を提供し、テナント満足度と収益性の向上に注力いたしました。その結果、2020年4月期においても期を通じて99%を超える高稼働率を維持することができました。

財務運営においては、金利上昇リスクに備え、第5回投資法人債の発行と合わせ、当期中に調達した銀行借入については、引続き、借入期間の長期化を図るとともに、固定金利の比率を高めております。

また、2019年12月には、FTSE EPRA / NAREIT Global Index Series(世界中の機関投資家に採用されている、



国際不動産投資のベンチマーク)へ組み入れられ、「成長戦略ロードマップ」における目標の一つを達成することができました。

こうした活動の結果、本投資法人の2020年4月期の運用状況は、営業収益8,260百万円、営業利益4,381百万円、経常利益3,576百万円、当期純利益3,575百万円となりました。1口当たり当期純利益から1口当たり譲渡益を差し引いた、巡航EPUも前期比41円増の2,073円と継続的に成長しております。1口当たり分配金は前期比13円増の2,163円となりました。

新型コロナウイルス禍により、景気の先行きには不透明感が漂っておりますが、本投資法人では引続き、強固なオフィスポートフォリオを構築し、投資主価値の最大化に資する持続的成長を図ってまいりますのでございます。

投資主の皆様におかれましては、引続き変わらぬご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

※心築(しんちく)とは、いちごの技術とノウハウを活用し、一つ一つの不動産に心を込めた価値向上を図り、現存不動産に新しい価値を創造すること

目次

2	ご挨拶	11	分散型のポートフォリオ	56	Ⅵ. 金銭の分配に係る計算書
3	2020年4月期決算	15	物件一覧	57	Ⅶ. 会計監査人の監査報告書
5	いちごオフィスの成長戦略	17	I. 資産運用報告	59	Ⅷ. キャッシュ・フロー計算書(参考情報)
7	財務運営	41	Ⅱ. 貸借対照表	61	投資口・投資主情報
8	業績予想	43	Ⅲ. 損益計算書	62	投資主インフォメーション
9	ESG(環境・社会・ガバナンス)へのコミットメント	44	Ⅳ. 投資主資本等変動計算書		
		45	Ⅴ. 注記表		

(注) 本資産運用報告は2020年4月30日時点の情報を基に作成しております。

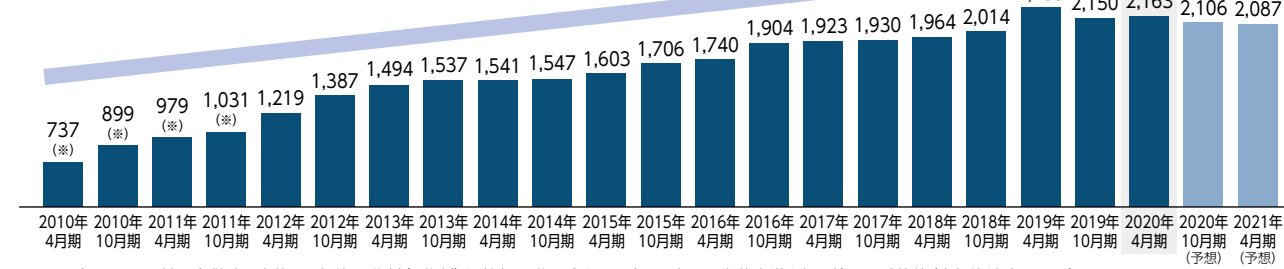
決算ハイライト

	2020年4月期実績	説明
外部成長	取得:いちご中目黒ビル(取得価格 14.9億円) 譲渡:ライオンズスクエア川口(譲渡価格 28.4億円)	商業施設の譲渡およびオフィス特化型ポートフォリオの追求 含み益を上回る譲渡益(3.9億円)の実現
内部成長	期末稼働率(全物件) 99.6% 増額改定 68件(平均増額率 9.0%) 増額入替 34件(平均増額率 30.1%)	当期中は新型コロナウイルスによる影響は見られず 賃料改定により、月額賃料 10百万円増 テナント入替により、月額賃料 12百万円増
財務	投資法人債発行 10億円 借換え(リファイナンス) 88億円	第5回投資法人債(年限5年、利率0.300%) 低金利での固定化・借入期間の長期化を推進 (金利固定化比率 97.8%、当期借入の平均期間 7.4年)
巡航EPU	2,073円(前期比+41円、+2.0%)	巡航EPUは継続的に成長 予想2,053円に対し+20円(+1.0%)
1口当たりFFO	2,621円(前期比+40円、+1.5%)	FFOの向上が分配金の安定的な成長を支える
1口当たり分配金	2,163円(前期比+13円、+0.6%)	1口当たり譲渡益 21円を含む(前期は49円) 予想2,122円に対し+41円(+1.9%)
1口当たりNAV	93,193円(前期比+1,575円、+1.7%)	ポートフォリオの含み益が拡大(418億円、前期比+21億円)

- ・巡航EPU(Earnings Per Unit、1口当たり当期利益) = 当期純利益(1口当たり) - 譲渡益(1口当たり)
- ・1口当たりFFO(Funds From Operations、現金収入) = (当期純利益 + 減価償却費 + 固定資産除却損 + 資産除去債務費用 + 不動産等売却損 - 不動産等売却益 + 特別損失 - 特別利益) ÷ 期末時点発行済投資口数
- ・1口当たりNAV(Net Asset Value、純資産) = (分配金控除後純資産額 + 不動産含み益 - 不動産含み損) ÷ 期末時点発行済投資口数

安定した分配金の成長

18期連続増配の実績(2010年4月期~2019年4月期、この間の年平均成長率 13.2%)
(単位:円)

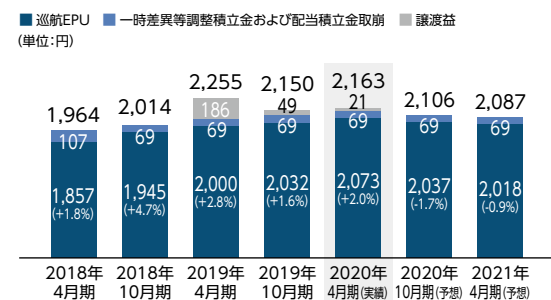


※2011年11月1日付の合併時に実施した投資口分割(7分割)を考慮し、分配金を7で除した上で円単位未満を切り捨てた試算値(本投資法人ベース)

投資主価値の着実な向上

巡航EPUの成長

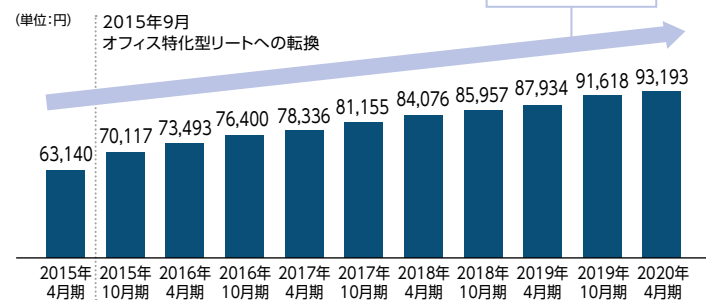
2020年4月期は21円/口の譲渡益を分配
(前期49円/口)



※巡航EPU=当期純利益(1口当たり)-譲渡益(1口当たり)
※一時差異等調整積立金および配当積立金取崩に前期繰越損益を含む
※()内は各期の巡航EPUにおける前期比

1口当たりNAVの成長

資産入替を通じたポートフォリオの質向上による
継続的なバリュアップ

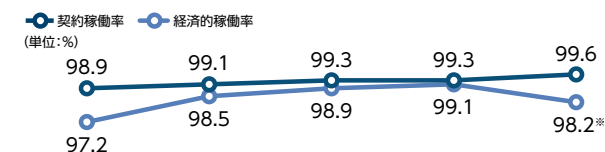


※1口当たりNAV=(分配金控除後純資産額+不動産含み益-不動産含み損)÷期末時点発行済投資口数

稼働率、平均賃料単価の推移

2020年4月期も高水準の稼働率を維持
平均賃料単価は都心6区、全物件ベースともに着実に上昇

契約稼働率と経済的稼働率の推移(オフィス)

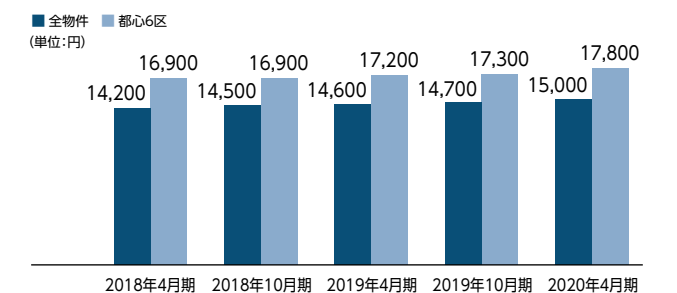


※2020年3月末に主要テナントが退去した恵比寿グリーングラス(O-51)の新規成約において、2020年4月期末時点ではフリーレント期間中であつたことによる一時的な影響

2018年4月期 2018年10月期 2019年4月期 2019年10月期 2020年4月期
(参考)フリーレント平均月数(オフィス)
2020年 4月期: 0.8か月
2019年10月期: 0.7か月

※契約稼働率は各期末時点の数値、経済的稼働率は各期末時点でのフリーレント対象面積を控除した賃貸面積を賃貸可能面積で除して得られる数値(小数第2位を四捨五入)

平均坪単価の推移(オフィス)

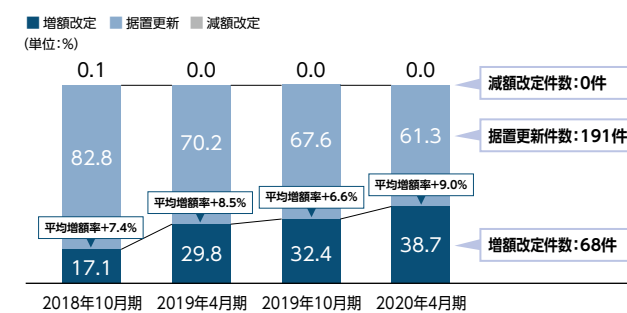


※平均坪単価とは、各期末時点における月額賃料(共益費込み)の合計を賃貸中の面積(坪)で除した単価(百円未満は四捨五入)

内部成長 既存テナントの賃料改定

2020年4月期の平均増額率は+9.0%(過去最高)
賃料改定により月額賃料は10百万円増

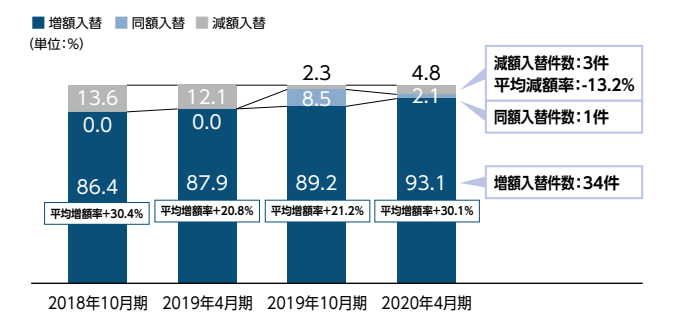
賃料改定時の内訳割合の推移(オフィス、賃貸面積ベース)



内部成長 新規成約における賃料増額

新規成約の90%以上が賃料増額、平均増額率 +30.1%
テナント入替により月額賃料は12百万円増

新規成約時の内訳割合の推移(オフィス、賃貸面積ベース)



外部成長 オフィス特化型ポートフォリオの追求

渋谷・恵比寿に隣接する中目黒エリア所在の中規模オフィスを取得
商業施設を譲渡、分配金の増加に寄与するとともに成長資金を確保

取得物件名	いちご中目黒ビル	
取得日	2020年4月14日	
取得先	外部(国内の合同会社)	
所在地	東京都目黒区	
取得のポイント	オフィス需要が好調な渋谷・恵比寿に隣接する中目黒エリアに所在する中規模オフィス	
鑑定評価額	1,670百万円	
取得価格	1,495百万円	
想定NOI利回り	4.6%	
立地	東急東横線、東京メトロ日比谷線「中目黒」駅 徒歩約8分	

譲渡物件名	ライオンズスクエア川口	
物件タイプ	商業施設	
帳簿価格	2,360百万円	
鑑定評価額	2,530百万円	
譲渡価格	2,845百万円	
譲渡日	2020年4月24日	
譲渡益	3.9億円	
譲渡先	外部(国内の一般事業会社)	

譲渡資金については、成長投資資金として確保
(具体的な使途については検討中)

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響 (2020年5月25日現在)

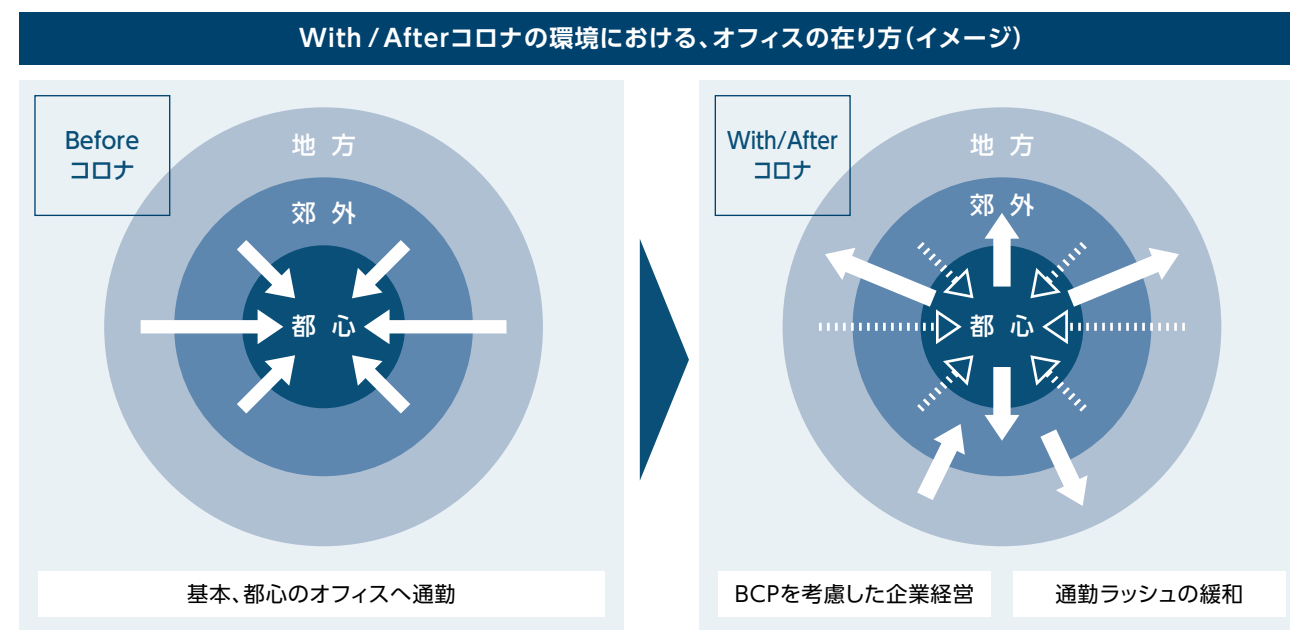
足下の状況	<ul style="list-style-type: none"> 2020年3月以降、飲食店やサービス業など一部のテナントより賃料の減額要請、解約通知を受領 各社の状況に応じて、資金繰りに窮しているテナントへの支援策として、期間限定の賃料支払い猶予や賃料減額等について協議中 その他、リーシング活動や修繕工事の一部に遅れが発生 	<table border="1"> <tr> <th></th> <th>減額要請</th> <th>解約通知</th> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>52件</td> <td>15件</td> </tr> <tr> <td>面積割合*</td> <td>7.0%</td> <td>1.3%</td> </tr> </table>		減額要請	解約通知	件数	52件	15件	面積割合*	7.0%	1.3%
		減額要請	解約通知								
件数	52件	15件									
面積割合*	7.0%	1.3%									
業績への影響	<ul style="list-style-type: none"> 現時点での業績への影響は限定的であるが、2020年10月期および2021年4月期の業績予想に想定できる範囲の収益減を見込む (2020年10月期: -69百万円、2021年4月期: -90百万円) リーシングにおいては、ダウンタイムを一定期間見込む 主要なCAPEXは計画どおり実施予定、一方で心築 (戦略的な価値向上) に関しては今まで以上に効果を検証し、選別実施 	<p>*2020年4月期末時点の賃貸面積合計に対する割合 (2020年5月25日現在)</p>									

感染拡大防止に即応した物件運用

- 感染拡大防止に関する啓蒙ポスターを館内に掲示
- 行政による各種案内の共有 (掲示) と配布
- 共用部にアルコール消毒液を設置
- エレベーター等のボタン、建物出入口のドアノブ等の除菌作業を徹底
- 管理・清掃会社スタッフのマスク着用、手洗い、消毒、うがいを励行
- (テナント内で) 罹患懸念者が発生した場合には、行政との速やかな連携や、館内の除菌作業が迅速に実施できる体制等を構築

With / After コロナの環境における中規模オフィス

テレワークの普及に伴い、都心と郊外の間にあるターミナル拠点に「サテライトオフィス」などを設置する動きが加速するものと考え



内部成長戦略

心築がもたらす内部成長と資産価値の向上

物件の特性に応じた心築を通じて内部成長を実現し、資産価値の向上を図る

2019年4月期	2019年10月期	2020年4月期
いちご内本町ビル (大阪市中央区)	いちご内神田ビル (東京都千代田区)	いちご乃木坂ビル (東京都港区)
<p>いちごラウンジ</p> <ul style="list-style-type: none"> 快適性と機能性に配慮したデザインによる入居テナント専用の共用ラウンジと会議室の提供および新たな貸室の創出により賃料収入アップを実現 	<p>いちごレイアウトオフィス</p> <ul style="list-style-type: none"> ビジネスのオープンノベーションが活性化されるような自由度の高いオフィス空間の提供により賃料収入アップを実現 9階、10階の2フロアで同時展開 	<ul style="list-style-type: none"> デザイン性の高い共用部と快適なオフィス空間の提供により、テナント満足度の向上と賃料収入アップを実現 空室が発生したフロアの共用部ならびに1階エントランス、ファサードを改修
投資効果	投資効果	投資効果
投資額: 19百万円	投資額: 24百万円	投資額: 58百万円
賃料アップ率: — (共用部を貸室化)	賃料アップ率: 45.5% (対従前比)	賃料アップ率: 16.3% (対従前比)
NOI増加: 6百万円 (年間)	NOI増加: 7百万円 (年間)	NOI増加: 25百万円 (年間)
ROI: 35.1%	ROI: 29.4%	ROI: 44.1%

*心築 (しんちく) とは、いちごの技術とノウハウを活用し、一つ一つの不動産に心を込めた価値向上を図り、現存不動産に新しい価値を創造すること

外部成長戦略

資産入替を通じた着実なNOIの向上と譲渡益の獲得

2017年以降の資産入替 (商業施設等の譲渡と中規模オフィスの取得)

	2017年4月期~ 2017年10月期	2018年4月期~ 2018年10月期	2019年4月期~ 2019年10月期	2020年4月期
譲渡 (11物件)	4物件 譲渡価格 44億円 (譲渡益0.3億円)	3物件 譲渡価格 60億円 (譲渡益15.9億円)	3物件 譲渡価格 60億円 (譲渡益10.8億円)	1物件 譲渡価格 28.4億円 (譲渡益3.9億円)
取得 (10物件)	3物件 取得価格 70億円	3物件 取得価格 74億円	3物件 取得価格 83.4億円	1物件 取得価格 14.9億円
資産入替の効果	<p>資産規模 (単位: 億円)</p> <p>1,945 → 2,023 (+78億円 (+4.0%))</p>		<p>オフィス比率</p> <p>88.1% → 96.7% (+8.6%)</p>	
	<p>資産入替前 (2016年12月末日)</p>		<p>2020年4月末日</p>	
	<p>2.3億円/年</p> <p>*運用会社が算出した各取得資産の想定NOI (年ベース) の合計から、各資産の譲渡を行った期の前期実績を年換算したNOIの合計を差し引いた数値</p>		<p>譲渡損益</p> <p>+31.1億円</p>	
参考	商業施設ポートフォリオ (2020年4月末)	物件数: 4物件	鑑定価格合計: 75億円	含み損益: 10億円 (+16.4%)

財務運営

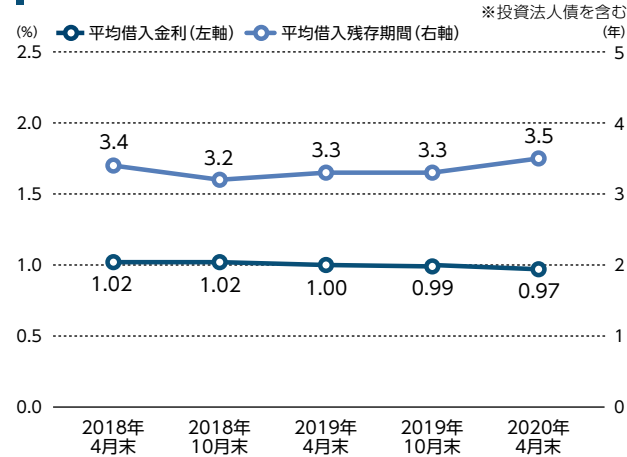
財務ハイライト

借入期間の長期化と金利固定化を推進

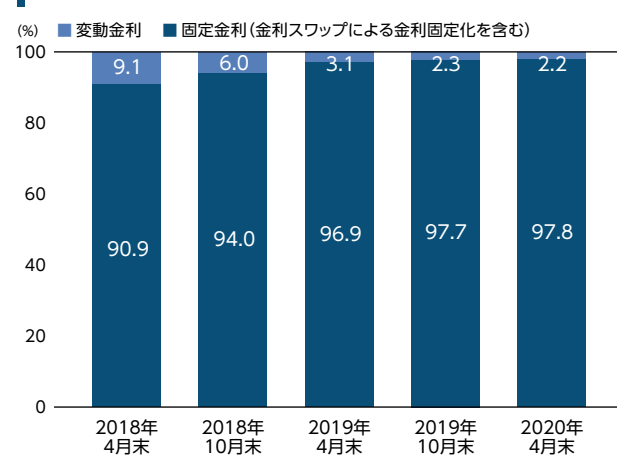
	2019年4月30日	2019年10月31日	2020年4月30日
1口当たりFFO	2,558円	2,581円	2,621円
1口当たり分配金	2,255円	2,150円	2,163円
1口当たりNAV	87,934円	91,618円	93,193円
総資産LTV	48.1%	48.0%	48.1%
平均借入金利	1.00%	0.99%	0.97%
平均借入期間	6.2年	6.4年	6.7年
金利固定化比率	96.9%	97.7%	97.8%

※1口当たりFFO=(当期純利益+減価償却費+固定資産除却損+資産除去債務費用+不動産等売却損-不動産等売却益+特別損失-特別利益)÷期末時点発行済投資口数
 ※1口当たりNAV=(分配金控除後純資産額+不動産含み益-不動産含み損)÷期末時点発行済投資口数
 ※総資産LTV=有利子負債残高÷総資産額×100
 ※平均借入期間=期末時点における有利子負債の平均調達年限

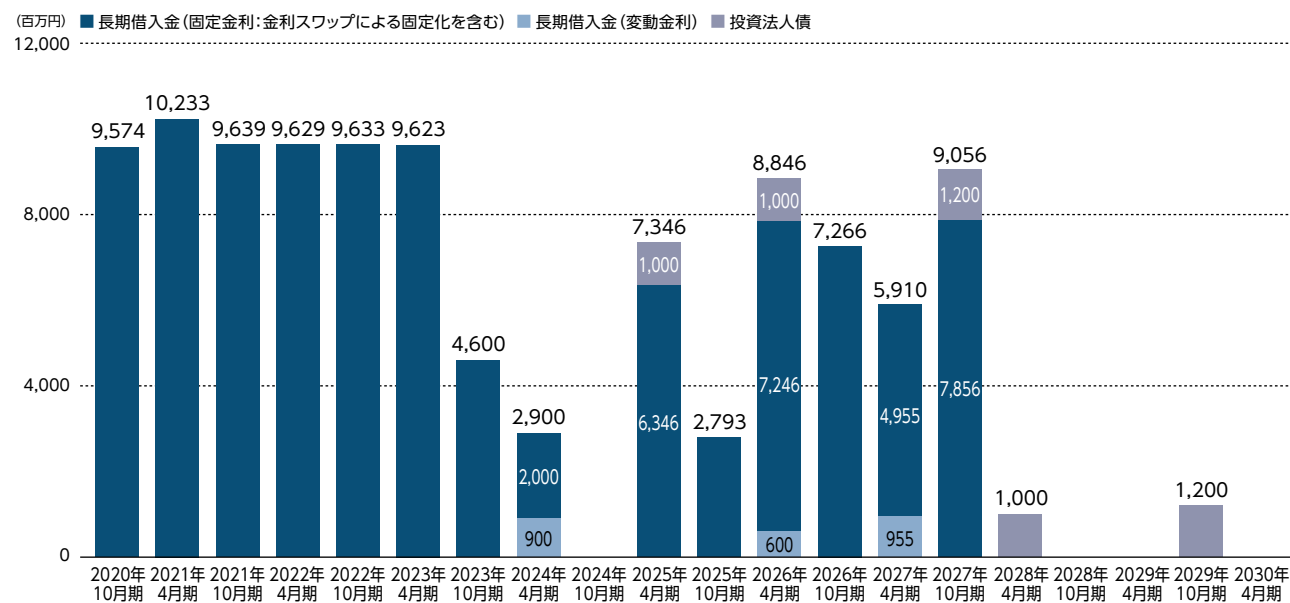
平均借入金利および平均借入残存期間の推移



金利固定比率の推移



有利子負債返済期限の分散状況 (2020年4月30日時点)



業績予想

2020年10月期 予想

(単位: 百万円)

	2020年4月期 実績 (B)	2020年10月期 予想 (A)	増減 (A)-(B)
営業収益	8,260	7,772	-488
営業利益	4,381	3,940	-440
経常利益	3,576	3,123	-452
当期純利益	3,575	3,122	-452
任意積立金 積立額合計(-)	366	-	-366
任意積立金 取崩額合計(+)	105	105	-
1口当たり分配金 (DPU)	2,163円	2,106円	-57円
巡航EPU (1口当たり当期純利益)	2,073円	2,037円	-36円
NOI	5,748	5,645	-102
運用物件数	85物件	85物件	-
期末稼働率	99.6%	98.4%	-1.2%
(期中平均稼働率)	(99.3%)	(98.7%)	(-0.6%)

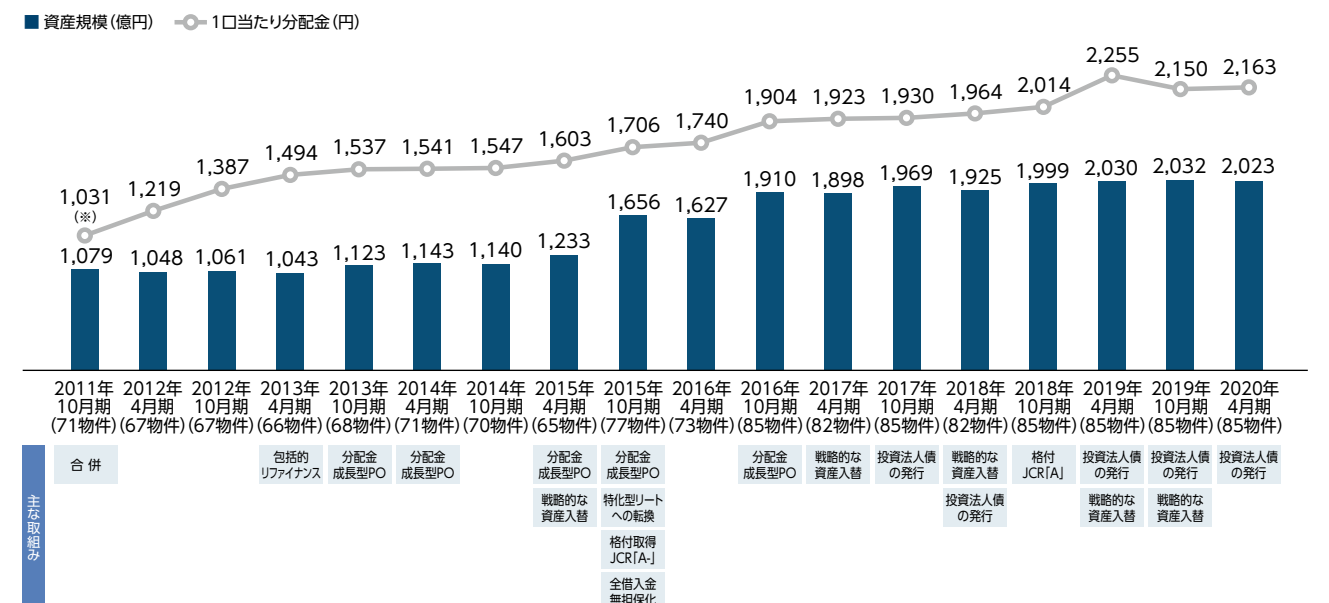
2021年4月期 予想

(単位: 百万円)

	2020年10月期 予想 (B)	2021年4月期 予想 (A)	増減 (A)-(B)
営業収益	7,772	7,762	-9
営業利益	3,940	3,883	-57
経常利益	3,123	3,093	-30
当期純利益	3,122	3,092	-30
任意積立金 積立額合計(-)	-	-	-
任意積立金 取崩額合計(+)	105	105	-
1口当たり分配金 (DPU)	2,106円	2,087円	-19円
巡航EPU (1口当たり当期純利益)	2,037円	2,018円	-19円
NOI	5,645	5,664	+19
運用物件数	85物件	85物件	-
期末稼働率	98.4%	98.0%	-0.4%
(期中平均稼働率)	(98.7%)	(98.3%)	(-0.4%)

・分配金 (DPU) および巡航EPUは、各期末時点発行済投資口数で除して算出
 ・運用物件数は、各期末時点の運用物件数を記載
 ・巡航EPU = 当期純利益 (1口当たり) - 譲渡益 (1口当たり)
 ・NOI = 賃貸事業収益 - 賃貸事業費用 + 減価償却費

資産規模・分配金の成長推移



※2011年11月1日付の合併時に実施した投資口分割 (7分割) を考慮し、分配金を7で除した上で円単位未満を切り捨てた数値 (本投資法人ベース)

いちごオフィスのサステナビリティ理念

いちごオフィスのサステナビリティ方針

私どもいちごオフィスが持続的な成長を実現するためには、環境(E)/社会(S)/ガバナンス(G)の維持と発展に貢献することが不可欠であると考えます。本投資法人ではサステナビリティの推進に主体的に取り組むことを目的に、以下のとおり「サステナビリティ方針」を定め、環境負荷の低減や環境貢献活動に積極的に参加してまいります。

<p>1. 環境との調和 不動産運用業務が地球環境に与える影響を的確に把握し、環境への負荷を最小限とするよう積極的に取り組みます。</p> <p>2. 省エネルギー 不動産の運用にあたっては、エネルギー使用量の削減、施設等の長寿命化、節水、廃棄物の削減・リサイクル等に努め、低炭素社会と資源循環の実現を目指します。</p> <p>3. 法令対応と環境管理体制の整備 環境に関わる法規制や、自ら受け入れを決めたそ</p>	<p>他の環境に関わる要求事項を順守し、環境管理体制を整備することにより環境保全に努めます。また、法規制等の動向を常に注視し、その変化に適応します。</p> <p>4. 教育・啓発活動 サステナビリティに関する社内教育を充実させ、当方針を全従業員およびサイト内で働くすべての人に周知し、意識の向上を図ります。また、協力会社・入居テナント等ビル利用者に対しても当方針に関する理解・協力を呼びかけ、さまざまなステークホルダーとサステナビリティの推進に努めます。</p>	<p>5. サステナビリティ・パフォーマンスの開示等 本方針やサステナビリティに関する取組み等の情報開示に努め、投資主をはじめ広く社会とのコミュニケーションを図ります。また、サステナビリティに関する認証等の取得に継続的に取り組みます。</p> <p>6. グリーン調達の実施 建物の改修等において、環境配慮型の工法や材料、省エネルギー・省資源設備等を積極的に採用します。また、協力会社の選定に際しては、サステナビリティに関する取組みを考慮するなど、グリーン調達を推進します。</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

いちごオフィスのサステナビリティ推進体制

- オフィスリート本部長を責任者とし、サステナビリティ推進に係る体制の整備、各種施策の実行を統括
- サステナビリティ会議（原則、3か月に1回開催）
 - ・サステナビリティ責任者、オフィスリート運用部長、管理本部長により構成し、オフィスリート運用部が事務局となり運営
 - ・スポンサーの環境・建築技術担当者に加え、サステナビリティに関する目標や各種施策を検討、立案
- 教育・啓発活動
 - ・年に1回程度、オフィスリート運用部担当者にサステナビリティに関する研修を実施
- 情報開示
 - ・サステナビリティ目標と実績の適切な開示に努めるとともに、投資主をはじめとするステークホルダーとのコミュニケーションを図る

いちごオフィスにおけるESGの取組み（環境）



GRESBリアルエステイト評価（2016年度より参加）

- 2019年度評価では、3年連続で最高位の「Green Star」を獲得
 - ・評価項目：パフォーマンス指標 / リスクと機会 / ステークホルダーとの関係構築
 - ・総合スコアでの相対評価による「GRESBレーティング」(5段階)においては「3Star」を取得



各種環境認証の取得：11物件、賃貸可能面積合計（オフィス）の21.1%（2020年4月末）

<p>CASBEE (建築環境総合性能評価システム)</p> <p>Sランク</p> <p>いちご高松ビル いちご丸の内ビル</p>	<p>Aランク</p> <p>恵比寿グリーンガラス いちご新橋本町ビル いちご仙台東 いちご神田錦町ビル いちご池之端ビル</p>	<p>BELS (建築物省エネルギー性能表示制度)</p> <p>2つ星(★★) 1つ星(★)</p> <p>いちご秋葉原ノースビル いちご大宮ビル</p>	<p>DBJ Green Building</p> <p>3つ星(★★★) 2つ星(★★)</p> <p>いちご日本橋イーストビル ウィン五反田ビル</p>
-----------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------

省エネ対応

- 空調機器の更新ならびに共用部照明のLED切り替えを促進

心築の社会的意義

- 建物を「壊す」から、建物の価値を「活かす」
 - ・既存ストックを有効活用し、不動産の経済耐用年数の長期化、質の向上を図る

いちごオフィスにおけるESGの取組み（社会）



新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた対応

- 感染拡大防止に関する啓蒙ポスターの掲示、行政による各種案内の共有、配布
- 共用部にアルコール消毒液を設置、エレベーター等のボタン、建物出入口のドアノブ等の除菌作業を徹底
- 管理・清掃会社スタッフのマスク着用、手洗い、消毒、うがいの励行
- 罹患懸念者発生時における行政との速やかな連携、館内の除菌作業実施の体制等を構築

災害対策

- 非常時発電やエレベーター内防災キャビネット、災害時救援自動販売機設置の他、河川氾濫対策としてビル敷地内に土嚢を設置



いちごグループ全体の取組み

- ワークライフバランスと女性の活用促進
 - ・女性のキャリア開発に向けた取組みを強化し、出産・育児・介護休暇、時間短縮勤務制度等の整備を促進
 - ・育児休暇取得後の復職率：100%（いちごグループ）
- スポーツ・文化支援
 - ・誠実、真摯、実直に「世界への挑戦」を続ける将来有望な選手を支援（ウエイトリフティング、ライフル射撃、陸上競技）
 - ・パラリンアート（障がい者アーティストを支援）
- 社会福祉活動
 - ・宮崎大学医学部の小児医療分野（宮崎ひまわりキャンプ）への寄付
- 地域の活性化
 - ・Jリーグトップパートナー唯一の不動産会社として、「不動産事業を通じた地域の活性化」に貢献
 - ・スマート農業支援を通じた地域の活性化、雇用の創出、食料自給率の向上に貢献



いちごオフィスにおけるESGの取組み（ガバナンス）



投資法人 資産運用会社のプラクティスをモニタリング

- 投資法人の役員は全員、資産運用会社およびいちごグループから独立した第三者にて構成
- 執行役員を中心とした役員会での活発な議論により、運用会社への牽制機能を発揮
- 監督役員を弁護士・公認会計士とし、専門的な見地から執行を監督

資産運用会社 ベストプラクティスを旨とする運用体制

- 取締役5名のうち3名が社外取締役
- オフィスリート運用部門を他業務から分離し、独立判断による最良執行を図る
- リスク・コンプライアンス部および監査部を社長直轄とし、法令順守・内部管理体制を強化
- 投資運用委員会、リスク・コンプライアンス委員会に外部有識者を入れることで、投資判断、コンプライアンス運営の客観性を確保

資産運用会社の社長と、投資法人の執行役員との兼務状況	J-REIT63投資法人のうち、30投資法人で兼務（いちごオフィスの役員は全員、いちごグループから独立した第三者）
資産運用会社の取締役会における、社外取締役の導入状況	社外取締役を（1名でも）導入している資産運用会社は、4社のみ（いちご投資顧問においては取締役5名中、3名が社外取締役）

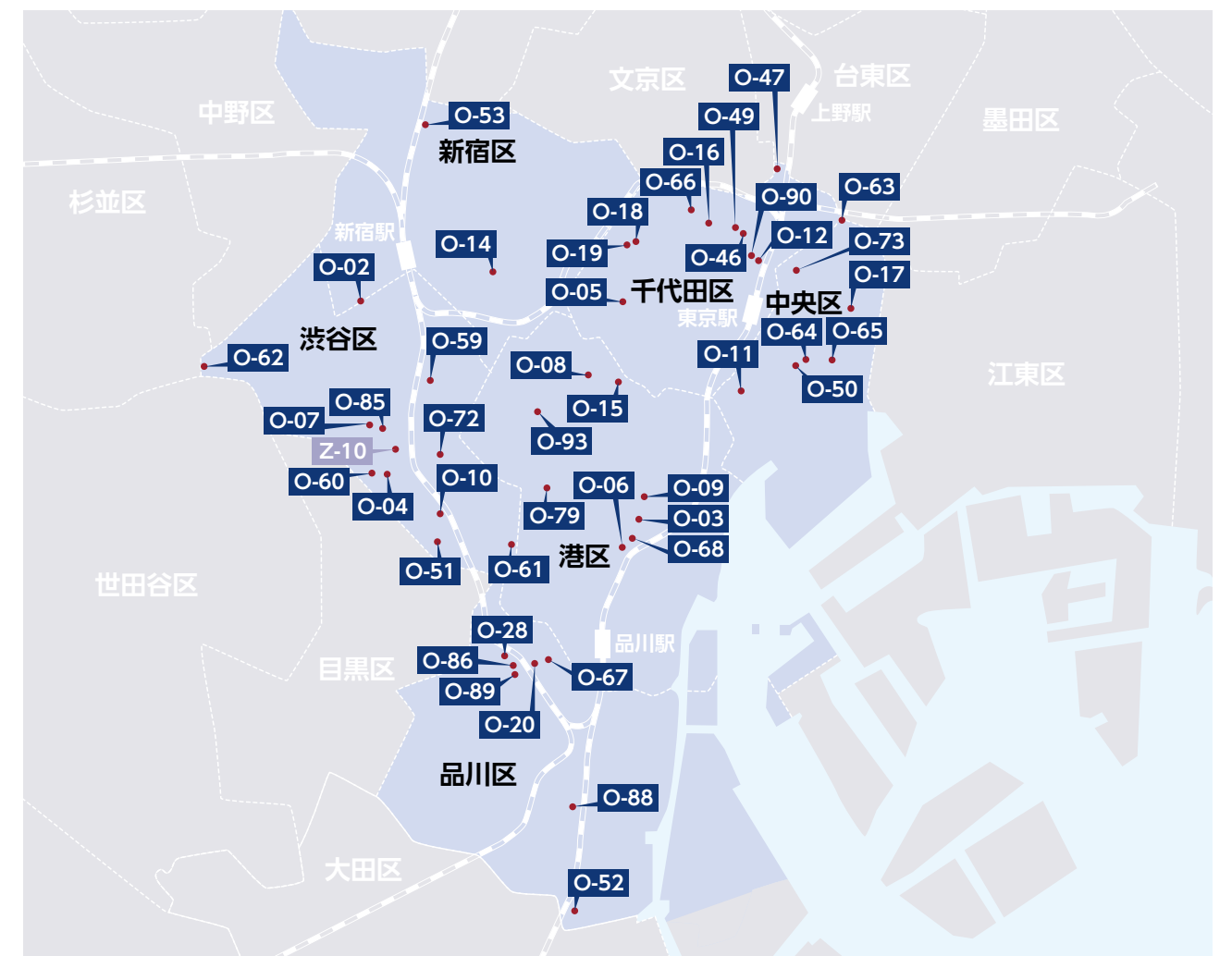
資産運用会社の社長が、投資法人の執行役員を兼務しておらず、かつ、資産運用会社の取締役の過半数が、社外取締役で構成されているのは、J-REIT63投資法人中、「いちごオフィス」と「いちごホテル」の2投資法人のみ

※2020年4月末時点の調査に基づく

都心6区

オフィス	O-02 いちご 西参道ビル	O-03 いちご 三田ビル	O-04 いちご 南平台ビル	O-05 いちご 半蔵門ビル	O-06 いちご 聖坂ビル	O-07 いちご 渋谷神山町ビル
	O-08 いちご 赤坂五丁目ビル	O-09 いちご 芝公園ビル	O-10 いちご 恵比寿西ビル	O-11 いちご 銀座612ビル	O-12 いちご 内神田ビル	O-14 いちご 四谷四丁目ビル
	O-15 いちご 溜池ビル	O-16 いちご 神保町ビル	O-17 いちご 箱崎ビル	O-18 いちご 九段二丁目ビル	O-19 いちご 九段三丁目ビル	O-20 いちご 五反田ビル
	O-28 いちご 西五反田ビル	O-46 いちご 神田錦町ビル	O-47 いちご 秋葉原ノースビル	O-49 いちご 神田小川町ビル	O-50 いちご 八丁堀ビル	O-51 恵比寿 グリーングラス
	O-52 いちご 大森ビル	O-53 いちご 高田馬場ビル	O-59 いちご 神宮前ビル	O-60 いちご 渋谷道玄坂ビル	O-61 いちご 広尾ビル	O-62 いちご 笹塚ビル
	O-63 いちご日本橋 イーストビル	O-64 いちご 桜橋ビル	O-65 いちご 新川ビル	O-66 いちご 九段ビル		

O-67 いちご 東五反田ビル	O-68 アクシオール 三田	O-72 いちご 渋谷イーストビル	O-73 いちご 人形町ビル	O-79 いちご 元麻布ビル	O-85 いちご 渋谷宇田川町ビル	O-86 ウィン 五反田ビル
O-88 大井町 センタービル	O-89 ウィン 第2五反田ビル	O-90 MIFビル	O-93 いちご 乃木坂ビル	その他	Z-10 いちご渋谷 文化村通りビル	



その他首都圏

オフィス	O-21 いちご 新横浜ビル	O-22 いちご 南池袋ビル	O-23 いちご 中野ノースビル	O-24 いちご 永代ビル	O-26 いちご 池尻ビル	O-27 いちご 西池袋ビル
	O-29 いちご 吉祥寺ビル	O-54 いちご 大宮ビル	O-55 いちご 相模原ビル	O-56 いちご 大船ビル	O-69 いちご 東池袋ビル	O-71 いちご 川崎ビル
	O-77 いちご 池之端ビル	O-78 いちご 池袋イーストビル	O-80 いちご 本郷ビル	O-87 いちご 本郷ビル		
	O-92 いちご 南大塚ビル	O-95 いちご 中目黒ビル				
	Z-11 トワイシア 横浜磯子(商業区画)	Z-14 いちご 蒲田ビル				
	その他					

4大都市

オフィス	O-34 いちご 栄ビル	O-37 いちご 丸の内ビル	O-48 いちご 堺筋本町ビル	O-74 いちご 西本町ビル	O-75 いちご 博多ビル	O-76 いちご 錦ファーストビル
	O-81 いちご 名古屋ビル	O-82 いちご 伏見ビル	O-83 いちご 錦ビル	O-84 いちご 南森町ビル	O-91 いちご 内本町ビル	O-94 いちご 博多イーストビル

その他主要都市

オフィス	O-38 いちご 富山駅西ビル	O-39 いちご・みらい 信金ビル	O-42 いちご 高松ビル	O-57 いちご 仙台イーストビル	
	O-58 いちご 熊本ビル	O-70 郡山ビッグアイ (オフィス区画)			
	Z-09 コナミスポーツ クラブ和泉府中				
その他					

物件一覧

(2020年4月30日現在)

用途	物件番号	物件名	地域	取得価格 (百万円)	投資比率 (%)	賃貸可能面積 (m ²)	稼働率 (%)	期末評価額 (百万円)
オフィス	O-02	いちご西参道ビル	都心6区	3,254	1.6	4,564.63	99.1	3,260
	O-03	いちご三田ビル	都心6区	2,740	1.4	4,119.63	100.0	3,630
	O-04	いちご南平台ビル	都心6区	1,920	0.9	1,925.24	100.0	2,690
	O-05	いちご半蔵門ビル	都心6区	1,550	0.8	2,080.37	100.0	1,950
	O-06	いちご聖坂ビル	都心6区	1,200	0.6	1,947.90	100.0	1,470
	O-07	いちご渋谷神山町ビル	都心6区	1,505	0.7	1,321.54	100.0	1,890
	O-08	いちご赤坂五丁目ビル	都心6区	735	0.4	683.52	100.0	876
	O-09	いちご芝公園ビル	都心6区	1,100	0.5	1,602.29	100.0	1,160
	O-10	いちご恵比寿西ビル	都心6区	1,917	0.9	1,484.39	100.0	2,510
	O-11	いちご銀座612ビル	都心6区	1,773	0.9	1,379.06	100.0	2,120
	O-12	いちご内神田ビル	都心6区	1,140	0.6	1,378.83	100.0	1,350
	O-14	いちご四谷四丁目ビル	都心6区	550	0.3	780.64	100.0	590
	O-15	いちご溜池ビル	都心6区	580	0.3	494.14	100.0	722
	O-16	いちご神保町ビル	都心6区	1,820	0.9	1,891.01	92.6	2,440
	O-17	いちご箱崎ビル	都心6区	1,150	0.6	2,387.34	100.0	1,180
	O-18	いちご九段二丁目ビル	都心6区	763	0.4	1,288.31	100.0	954
	O-19	いちご九段三丁目ビル	都心6区	844	0.4	1,302.43	100.0	868
	O-20	いちご五反田ビル	都心6区	5,060	2.5	5,346.39	100.0	6,320
	O-21	いちご新横浜ビル	その他首都圏	1,816	0.9	4,021.32	97.7	1,740
	O-22	いちご南池袋ビル	その他首都圏	1,460	0.7	1,491.50	100.0	1,870
	O-23	いちご中野ノースビル	その他首都圏	764	0.4	1,250.85	100.0	935
	O-24	いちご永代ビル	その他首都圏	1,490	0.7	2,605.54	100.0	1,440
	O-26	いちご池尻ビル	その他首都圏	2,030	1.0	2,385.69	100.0	2,230
	O-27	いちご西池袋ビル	その他首都圏	639	0.3	1,261.91	100.0	989
	O-28	いちご西五反田ビル	都心6区	765	0.4	1,329.06	100.0	873
	O-29	いちご吉祥寺ビル	その他首都圏	2,160	1.1	4,210.87	100.0	2,960
	O-34	いちご栄ビル	4大都市	4,705	2.3	3,928.12	100.0	6,290
	O-37	いちご丸の内ビル	4大都市	6,710	3.3	8,009.11	100.0	7,590
	O-38	いちご富山駅西ビル	その他主要都市	1,645	0.8	8,601.71	99.1	1,850
	O-39	いちご・みらい信金ビル	その他主要都市	1,158	0.6	3,551.46	95.8	1,330
	O-42	いちご高松ビル	その他主要都市	3,010	1.5	6,329.33	100.0	3,650
	O-46	いちご神田錦町ビル	都心6区	2,130	1.1	2,523.09	100.0	3,310
	O-47	いちご秋葉原ノースビル	都心6区	5,500	2.7	6,250.53	100.0	7,780
	O-48	いちご堺筋本町ビル	4大都市	1,940	1.0	3,729.35	100.0	2,380
	O-49	いちご神田小川町ビル	都心6区	2,210	1.1	2,309.39	100.0	2,580
	O-50	いちご八丁堀ビル	都心6区	1,905	0.9	2,697.36	100.0	2,680
O-51	恵比寿グリーンガラス	都心6区	5,900	2.9	3,159.27	100.0	7,460	
O-52	いちご大森ビル	都心6区	3,850	1.9	3,585.93	100.0	4,450	
O-53	いちご高田馬場ビル	都心6区	1,580	0.8	1,606.92	100.0	1,910	
O-54	いちご大宮ビル	その他首都圏	3,430	1.7	6,180.68	97.5	4,170	
O-55	いちご相模原ビル	その他首都圏	1,174	0.6	2,960.81	100.0	1,280	
O-56	いちご大船ビル	その他首都圏	2,000	1.0	2,364.71	100.0	2,620	
O-57	いちご仙台イーストビル	その他主要都市	1,840	0.9	5,205.49	100.0	2,150	
O-58	いちご熊本ビル	その他主要都市	1,450	0.7	4,507.59	99.0	1,590	
O-59	いちご神宮前ビル	都心6区	7,200	3.6	4,510.04	100.0	8,280	
O-60	いちご渋谷道玄坂ビル	都心6区	3,650	1.8	2,789.86	100.0	5,430	

用途	物件番号	物件名	地域	取得価格 (百万円)	投資比率 (%)	賃貸可能面積 (m ²)	稼働率 (%)	期末評価額 (百万円)
オフィス	O-61	いちご広尾ビル	都心6区	3,960	2.0	3,510.44	100.0	4,710
	O-62	いちご笹塚ビル	都心6区	4,780	2.4	6,425.29	100.0	5,770
	O-63	いちご日本橋イーストビル	都心6区	4,700	2.3	4,216.97	100.0	5,600
	O-64	いちご桜橋ビル	都心6区	2,500	1.2	2,971.22	100.0	3,100
	O-65	いちご新川ビル	都心6区	2,360	1.2	2,312.03	100.0	3,000
	O-66	いちご九段ビル	都心6区	3,190	1.6	3,090.65	100.0	3,600
	O-67	いちご東五反田ビル	都心6区	3,660	1.8	4,548.10	100.0	4,260
	O-68	アクシオール三田	都心6区	1,800	0.9	2,369.82	100.0	2,320
	O-69	いちご東池袋ビル	その他首都圏	4,570	2.3	4,433.00	100.0	5,310
	O-70	郡山ビッグアイ(オフィス区画)	その他主要都市	1,660	0.8	3,433.07	100.0	2,130
	O-71	いちご川崎ビル	その他首都圏	1,750	0.9	3,710.17	98.1	2,180
	O-72	いちご渋谷イーストビル	都心6区	1,350	0.7	1,041.36	100.0	1,560
	O-73	いちご人形町ビル	都心6区	1,450	0.7	1,769.09	100.0	1,630
	O-74	いちご西本町ビル	4大都市	2,190	1.1	6,152.00	100.0	2,470
	O-75	いちご博多ビル	4大都市	1,380	0.7	2,423.86	100.0	1,520
	O-76	いちご錦ファーストビル	4大都市	2,000	1.0	3,324.70	100.0	2,140
	O-77	いちご池之端ビル	その他首都圏	5,130	2.5	5,504.15	100.0	5,520
	O-78	いちご池袋イーストビル	その他首都圏	3,010	1.5	3,118.69	100.0	3,360
	O-79	いちご元麻布ビル	都心6区	1,890	0.9	1,329.96	100.0	2,300
	O-80	いちご大塚ビル	その他首都圏	2,740	1.4	3,679.70	100.0	3,050
	O-81	いちご名古屋ビル	4大都市	3,420	1.7	4,930.30	100.0	3,910
	O-82	いちご伏見ビル	4大都市	2,340	1.2	4,155.57	96.7	2,510
	O-83	いちご錦ビル	4大都市	1,330	0.7	2,006.78	100.0	1,460
	O-84	いちご南森町ビル	4大都市	1,040	0.5	2,521.51	100.0	1,170
	O-85	いちご渋谷宇田川町ビル	都心6区	3,500	1.7	1,491.68	100.0	4,170
	O-86	ウィン五反田ビル	都心6区	3,100	1.5	3,689.88	100.0	3,330
	O-87	いちご本郷ビル	その他首都圏	2,300	1.1	2,722.58	100.0	2,630
	O-88	大井町センタービル	都心6区	1,680	0.8	2,751.08	100.0	1,970
	O-89	ウィン第2五反田ビル	都心6区	3,300	1.6	3,433.16	100.0	3,610
	O-90	MIFビル	都心6区	2,200	1.1	1,690.33	100.0	2,370
	O-91	いちご内本町ビル	4大都市	1,900	0.9	3,004.07	100.0	2,180
	O-92	いちご南大塚ビル	その他首都圏	2,780	1.4	3,127.84	100.0	3,190
	O-93	いちご乃木坂ビル	都心6区	3,315	1.6	2,199.35	100.0	3,670
	O-94	いちご博多イーストビル	4大都市	2,250	1.1	2,901.99	100.0	2,500
	O-95	いちご中目黒ビル	その他首都圏	1,495	0.7	1,037.30	100.0	1,670
	その他	Z-09	コナミスポーツクラブ和泉府中	その他主要都市	1,210	0.6	3,733.68	100.0
Z-10		いちご渋谷文化村通りビル	都心6区	2,400	1.2	778.77	100.0	3,030
Z-11		トワイシア横濱磯子(商業区画)	その他首都圏	1,620	0.8	2,717.77	100.0	1,500
Z-14		いちご蒲田ビル	その他首都圏	1,400	0.7	2,124.68	100.0	1,520
合計				202,362	100.0	259,714.74	99.6	241,167

※取得価格は、百万円未満を切り捨て
 ※投資比率は、取得価格の総額に対する比率(小数第2位を四捨五入)
 ※期末評価額は、鑑定評価額

投資有価証券 合同会社立川ホールディングス 匿名組合出資持分 50百万円

資産運用の概況

1 投資法人の運用状況等の推移

期別	第25期 自2017年11月1日 至2018年4月30日	第26期 自2018年5月1日 至2018年10月31日	第27期 自2018年11月1日 至2019年4月30日	第28期 自2019年5月1日 至2019年10月31日	第29期 自2019年11月1日 至2020年4月30日
営業収益 (注1) 百万円	9,062	7,632	8,451	8,304	8,260
(うち不動産賃貸事業収益)	(7,467)	(7,632)	(7,782)	(7,862)	(7,860)
営業費用 百万円	3,876	3,886	3,940	3,941	3,879
(うち不動産賃貸事業費用)	(3,008)	(2,993)	(2,990)	(3,025)	(2,950)
営業利益 百万円	5,185	3,745	4,510	4,363	4,381
経常利益 百万円	4,442	2,958	3,733	3,554	3,576
当期純利益 百万円	4,441	2,980	3,732	3,554	3,575
総資産額 百万円	219,028	221,807	225,678	225,898	227,312
(対前期比) %	(0.7)	(1.3)	(1.7)	(0.1)	(0.6)
純資産額 百万円	103,245	103,217	103,863	103,962	104,244
(対前期比) %	(1.5)	(△0.0)	(0.6)	(0.1)	(0.3)
出資総額 百万円	67,675	67,675	67,675	67,675	67,675
発行済投資口の総口数 □	1,532,287	1,532,287	1,532,287	1,532,287	1,532,287
1口当たり純資産額 円	67,380	67,361	67,783	67,848	68,031
分配金総額 百万円	3,009	3,086	3,455	3,294	3,314
1口当たり分配金 円	1,964	2,014	2,255	2,150	2,163
(うち1口当たり利益分配金)	(1,964)	(2,014)	(2,255)	(2,150)	(2,163)
(うち1口当たり利益超過分配金)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
総資産経常利益率 (注2) %	2.0 (4.1)	1.3 (2.7)	1.7 (3.4)	1.6 (3.1)	1.6 (3.2)
自己資本利益率 (注2) %	4.3 (8.7)	2.9 (5.7)	3.6 (7.3)	3.4 (6.8)	3.4 (6.9)
自己資本比率 (注2) %	47.1	46.5	46.0	46.0	45.9
(対前期増減) %	(0.4)	(△0.6)	(△0.5)	(0.0)	(△0.2)
配当性向 (注3) %	67.7	103.5	92.6	92.7	92.7
【その他参考情報】					
投資物件数 件	82	85	85	85	85
期末テナント数 件	891	923	921	934	938
総賃貸可能面積 m ²	255,487.63	263,440.38	264,762.27	266,478.61	259,717.74
期末稼働率 %	99.0	99.2	99.3	99.4	99.6
当期減価償却費 百万円	914	857	857	842	839
当期資本的支出額 千円	395,979	453,299	442,533	478,779	525,201
賃貸NOI (Net Operating Income) (注2) 百万円	5,373	5,496	5,648	5,679	5,748
1口当たりFFO (Funds from Operations) (注2) 円	2,454	2,489	2,558	2,581	2,621
当期運用日数 日	181	184	181	184	182

(注1) 営業収益等には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）は含まれていません。

(注2) 記載した指標は以下の方法により算出しています。なお、年換算した数値を（ ）に記載しています。

総資産経常利益率	経常利益 / (期首総資産額 + 期末総資産額) ÷ 2
自己資本利益率	当期純利益 / (期首純資産額 + 期末純資産額) ÷ 2
自己資本比率	期末純資産額 / 期末総資産額
賃貸NOI	不動産賃貸事業収益 - 不動産賃貸事業費用 + 当期減価償却費
1口当たりFFO	(当期純利益 + 減価償却費 + 固定資産除却損 + 資産除去債務費用 ± 不動産等売却損益 ± 特別損益) / 発行済投資口の総口数

(注3) 配当性向は以下の方法により算出しており、小数点第1位未満を切捨てて記載しています。

1口当たり分配金 (利益超過分配金は含まない) / 1口当たり当期純利益

2 当期の資産の運用の経過

(1) 当期の概況

いちごオフィスリート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）の第29期を迎えた当期（2020年4月期）は、新規に中規模オフィス1物件の取得と既存保有の商業施設1物件の売却による資産入替を行い、よりオフィス特化型リートとしての訴求力を高める取組を行って参りました。また、内部成長では、「心築（しんちく）（注）による価値向上と投資効率の追求」、「テナント満足度を重視した収益性の維持、向上」を主要なアクションプランとし、着実な内部成長の強化を行いました。今後も安定的かつ収益成長が見込める中規模オフィスに特化したポートフォリオ構築及び運用資産の着実な成長を目指してまいります。

(注) 心築とは、いちごの不動産技術とノウハウを活用し、物件取得後、一つ一つの不動産に心をこめた丁寧な価値向上を図り、現存不動産に新しい不動産価値を創造することをいいます。

(2) 投資環境と運用実績

①投資環境

当期における日本経済は、2019年10月の消費税率引き上げや大型台風等の影響もあり、2019年10～12月期の実質GDP成長率が前期比年率7.1%減と5四半期ぶりのマイナス成長となりました。さらに、2020年1月以降、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により世界的な景気後退懸念が台頭していることに加え、東京オリンピックの延期決定等により、緩やかに回復してきた日本経済も足下で大幅に下押しされており、景気の先行きの不透明感が増しております。

今後の実体経済への強い下押し圧力は金融市場を不安定化しているものの、日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の下、長期金利は低位で推移しております。一方で、世界各国における実体経済の悪化にともない、信用コスト増加や企業の資金需要の増加も見込まれ、金融機関への影響を注視する必要があります。

不動産売買市場においては、資金調達環境が引き続き良好であることを受けて、国内外の投資家の旺盛な投資意欲を背景に取引価格は高値圏で推移し、厳しい取得環境が継続しました。このような環境下においても、本投資法人では資産入替による物件取得を積極的に進めて参りました。

賃貸オフィスビル市場においては、東京都心部に加え、大阪、名古屋等の地方都市においても空室率は引き続き、低い水準で推移しており、賃料水準の上昇傾向がみられました。本投資法人が投資対象としている中規模オフィスにおいては、需給が引き締まった状況が当面の間は継続するものと考えられる一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大によるテナント企業への影響について、注視する必要があります。

②運用実績

当期においては、オフィス特化型ポートフォリオの追求並びに投資主価値の着実な向上を目的として、2020年4月にいちご中目黒ビル（取得価格1,495百万円）を取得するとともに、ライオンズスクエア川口を譲渡（譲渡価格2,845百万円）することにより、当期末時点の保有物件は合計85物件（取得価格の総額202,362百万円）となりました。

保有物件については、ポートフォリオ全体のNOIの向上を重視し、賃料水準、稼働率等も考慮の上、個別物件の収益力に繋がる各種施策を積極的に推進しました。当期においては、いちご乃木坂ビルにおいて、テナント満足度の向上を目的とした心築（しんちく）による価値向上を実施する等、物件競争力及び収益力の強化に資する施策を積極的に行いました。このような施策を推進した結果、ポートフォリオ全体の稼働率は、当期末時点で99.6%と高水準を維持しております。

(3) 資金調達概要

当期においては、2019年11月、同年12月及び2020年3月に返済期限の到来する借入金（合計8,814百万円）の返済資金として、それぞれ同月に既存取引銀行からの借入れ（8,811百万円）を行いました。また、第5回無担保投資法人債（1,000百万円）の発行を行い、いちご中目黒ビルの取得資金の一部に充当しました。

当期においても安定的な財務基盤の構築のため、返済期限の分散化並びに金利動向を注視し調達を行って参りました。

(4) 業績及び分配概要

上記の運用の結果、当期の実績として営業収益8,260百万円、営業利益4,381百万円、経常利益3,576百万円、当期純利益3,575百万円を計上しました。分配金については、本投資法人の規約第37条に定める金銭の分配の方針に基づき、租税特別措置法（昭和32年法律第26号。その後の改正を含みます。以下「租税特別措置法」といいます。）第67条の15第1項に規定される「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。

本投資法人は、任意積立金として一時差異等調整積立金及び配当積立金を有しています。これらの任意積立金の内、一時差異等調整積立金は、2015年度改正の「不動産投資信託及び不動産投資法人に関する規則」（以下「投信協会規則」といいます。）に基づき毎期105百万円以上を取り崩します。また、配当積立金は同様に分配金水準の安定化の観点からキャッシュ・フローを考慮した上で取り崩すことがあります。

一方で、過去にポートフォリオの質向上を目的とした資産譲渡を行った際に計上した不動産売却損等により税務上の繰越欠損金（注）も有していることから、同一決算期に発生した不動産等売却損益が通算して利益となる場合、その他運用上の一時的な利益が発生する場合等には利益を内部留保することがあります。

当期の分配金は、当期末処分利益3,575百万円に、一時差異等調整積立金取崩額として105百万円を加算した金額3,680百万円に対して、不動産等売却益の内、導管性要件を満たす範囲内で366百万円を配当積立金として積立てた上でその全額3,314百万円を利益分配金として分配することとしました。この結果、投資口1口当たり分配金を2,163円としました。

（注）本投資法人が有する税務上の繰越欠損金残高は約8.4億円であり、繰越期限は2022年4月期となっています。なお、損金に算入できる欠損金の控除限度額についての制限は適用されません。

3 増資等の状況

最近5年間における発行済投資口の総口数及び出資総額の増減は以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口の総口数（口）		出資総額（百万円）		備考
		増減	残高	増減	残高	
2015年5月1日	公募増資	271,700	1,402,023	23,418	57,548	(注1)
2015年5月27日	第三者割当増資	14,300	1,416,323	1,232	58,781	(注2)
2016年5月23日	公募増資	110,166	1,526,489	8,449	67,230	(注3)
2016年6月22日	第三者割当増資	5,798	1,532,287	444	67,675	(注4)

(注1) 1口当たり発行価格89,212円（引受価額86,192円）にて新規物件の取得資金の調達等を目的とする公募新投資口を発行しました。

(注2) 1口当たり発行価格86,192円にて借入金の返済等を目的とする第三者割当により新投資口を発行しました。

(注3) 1口当たり発行価格79,365円（引受価額76,695円）にて新規物件の取得資金の調達等を目的とする公募新投資口を発行しました。

(注4) 1口当たり発行価格76,695円にて借入金の返済等を目的とする第三者割当により新投資口を発行しました。

【投資証券の取引所価格の推移】

本投資法人の投資証券が上場する東京証券取引所不動産投資信託証券市場における期別の最高・最低価格（終値）は以下のとおりです。

決算期	第25期 自2017年11月1日 至2018年4月30日	第26期 自2018年5月1日 至2018年10月31日	第27期 自2018年11月1日 至2019年4月30日	第28期 自2019年5月1日 至2019年10月31日	第29期 自2019年11月1日 至2020年4月30日
最高	83,600円	93,800円	106,200円	118,100円	119,300円
最低	73,900円	81,600円	91,300円	99,400円	54,300円

4 分配金等の実績

当期の分配金については、本投資法人の規約第37条に定める金銭の分配の方針に基づき、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとし、当期末処分利益3,575百万円に、一時差異等調整積立金取崩額として105百万円を加算した金額3,680百万円に対して、不動産等売却益の内、導管性要件を満たす範囲内で366百万円を配当積立金として積立てた上でその全額3,314百万円を利益分配金として分配することとしました。この結果、投資口1口当たり分配金を2,163円としました。

決算期	第25期 自2017年11月1日 至2018年4月30日	第26期 自2018年5月1日 至2018年10月31日	第27期 自2018年11月1日 至2019年4月30日	第28期 自2019年5月1日 至2019年10月31日	第29期 自2019年11月1日 至2020年4月30日
当期末処分利益総額	千円 4,442,764	2,981,724	3,733,149	3,554,415	3,575,841
利益留保額	千円 848	698	93	—	—
金銭の分配金総額	千円 3,009,411	3,086,026	3,455,307	3,294,417	3,314,336
（1口当たり分配金）	円 (1,964)	(2,014)	(2,255)	(2,150)	(2,163)
うち利益分配金総額	千円 3,009,411	3,086,026	3,455,307	3,294,417	3,314,336
（1口当たり利益分配金）	円 (1,964)	(2,014)	(2,255)	(2,150)	(2,163)
うち出資払戻総額	千円 —	—	—	—	—
（1口当たり出資払戻額）	円 (—)	(—)	(—)	(—)	(—)
出資払戻総額のうち一時差異等調整引当額からの分配金総額	千円 —	—	—	—	—
（1口当たり出資払戻額のうち1口当たり一時差異等調整引当額分配金）	円 (—)	(—)	(—)	(—)	(—)
出資払戻総額のうち税法上の出資等減少分配からの分配金総額	千円 —	—	—	—	—
（1口当たり出資払戻額のうち税法上の出資等減少分配からの分配金）	円 (—)	(—)	(—)	(—)	(—)

5 今後の運用方針及び対処すべき課題

(1) 新規物件取得（外部成長）について

本投資法人は、東京都心を中心に、その他首都圏、政令指定都市及び県庁所在地等に立地する不動産等で、主たる用途がオフィスである不動産等及びこれに関連する不動産対応証券を主な投資対象とします。特に中規模オフィスは、安定性と成長性の両面が見込めることに加え、物件数の多さから流動性が高く、市況に応じた機動的なポートフォリオの組替えも可能であるため、本投資法人は、収益の安定性を確保しながら成長性を重視した中規模オフィスに特化したポートフォリオ構築を行います。

物件の取得にあたっては、本投資法人の資産運用会社であるいちご投資顧問株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）の独自ネットワークによる情報を活用し、良質な投資情報の早期入手や、相対取引の促進を図ります。また、外部のブリッジファンドや、スポンサーサポート契約に基づくいちご株式会社によるウェアハウジング機能等を活用しながら、着実な外部成長を推進します。一方で、保有物件のうち、内部成長余地が限定的な物件は売却を検討し、資産の入替によるポートフォリオの質の向上を図ります。

(2) 管理運営（内部成長）について

保有物件の管理運営においては、個別物件の収益力強化につながる以下の施策を積極的に推進し、強固なポートフォリオの構築と共に、持続的成長を徹底追求していきます。

- ・「いちごレイアウトオフィス」、「いちごラウンジ」といった独自性の高いオフィス環境の提供を通じた差別化戦略の推進
- ・心築（しんちく）による価値向上の実施によるバリューアップと投資効率の追求
- ・テナント満足度を重視した収益性の維持、向上
- ・テナント入替時の空室期間（ダウンタイム）、フリーレント期間の極小化

(3) 財務戦略について

既存借入金のリファイナンスについては借入金利の固定化、借入期間の長期化・分散化を図り、継続する低金利の金融環境を踏まえた資金調達を検討します。また、株式会社日本格付研究所より取得している長期発行体格付は現状のA（格付けの見通し：安定的）から更なる向上を目指し、投資法人債等による資金調達の多様化を図りつつ、本投資法人の財務基盤の強化及びキャッシュ・フローの拡大を進めていきます。

6 決算後に生じた重要な事実

該当事項はありません。

投資法人の概況

1 出資の状況

期別	第25期 2018年4月30日	第26期 2018年10月31日	第27期 2019年4月30日	第28期 2019年10月31日	第29期 2020年4月30日
発行可能投資口総口数	□	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000
発行済投資口の総口数	□	1,532,287	1,532,287	1,532,287	1,532,287
出資総額	百万円	67,675	67,675	67,675	67,675
投資主数	人	16,994	14,705	13,091	12,858

2 投資口に関する事項

2020年4月30日現在における主要な投資主は以下のとおりです。

氏名又は名称	所有投資口数（□）	発行済投資口の総口数に対する 所有投資口数の割合（％）
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	344,190	22.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	195,158	12.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	174,596	11.39
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	82,402	5.37
NOMURA BANK (LUXEMBOURG) S. A.	67,108	4.37
野村信託銀行株式会社（投信口）	57,961	3.78
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	41,417	2.70
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	22,687	1.48
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/SECURITIES-AIFM	21,958	1.43
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	21,509	1.40
合計	1,028,986	67.15

(注) 発行済投資口の総口数に対する所有投資口数の割合は、小数点第2位未満を切捨ててにより記載しています。

3 役員等に関する事項

(1) 2020年4月30日現在の本投資法人の役員等の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	主な兼職等	当該営業期間における 役職毎の報酬の総額 (千円)
執行役員	高塚 義弘	アールズ・コンサルティング株式会社 代表取締役 オフト・アドバイザーズ株式会社 取締役 パートナー	2,160
監督役員	福永 隆明	福永公認会計士事務所 代表 グローバル・ソリューションズ・コンサルティング株式会社 代表取締役 グリーンオーヴ・インベストメント・マネジメント株式会社 社外監査役 AWPチケットガード少額短期保険株式会社 社外監査役 PP Japan株式会社 監査役 株式会社リテイラーズ・スフィア 監査役 GMOドメインレジストリ株式会社 監査役	1,440
	寺田 昌弘	シティユーワ法律事務所 パートナー弁護士	1,440
会計監査人	太陽有限責任監査法人	—	9,510

(注) 執行役員及び監督役員は、いずれも本投資法人の投資口を自己又は他人の名義で所有していません。

(2) 会計監査人の解任及び不再任の決定の方針

会計監査人の解任については、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。以下、「投信法」といいます。）の定めに従い、また、不再任については、監査の品質、監査報酬額等その他諸般の事情を勘案して、本投資法人の役員会において検討いたします。

4 資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者

2020年4月30日現在の資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者は以下のとおりです。

委託区分	名称
資産運用会社	いちご投資顧問株式会社
資産保管会社	
一般事務受託者（機関の運営）	みずほ信託銀行株式会社
一般事務受託者（会計事務等）	
一般事務受託者（投資主名簿等管理人）	
一般事務受託者（特別口座管理機関）	三井住友信託銀行株式会社
一般事務受託者（特別口座管理機関）	三菱UFJ信託銀行株式会社
一般事務受託者（投資法人債に関する事務）	株式会社三井住友銀行
一般事務受託者（投資法人債に関する事務）	株式会社三菱UFJ銀行
一般事務受託者（投資法人債に関する事務）	株式会社みずほ銀行

投資法人の運用資産の状況

1 本投資法人の資産の構成

資産の種類	地域 (注1)	第28期 (2019年10月31日)		第29期 (2020年4月30日)	
		保有総額 (百万円) (注2)	対総資産比率 (%)	保有総額 (百万円) (注2)	対総資産比率 (%)
不動産	都心6区	6,768	3.0	6,746	3.0
	その他首都圏	4,019	1.8	4,015	1.8
	4大都市	10,437	4.6	10,390	4.6
不動産 信託受益権 (注3)	都心6区	108,449	48.0	108,321	47.7
	その他首都圏	40,473	17.9	39,621	17.4
	4大都市	19,605	8.7	19,647	8.6
	その他主要都市	10,660	4.7	10,554	4.6
小計		200,413	88.7	199,297	87.7
投資有価証券 (注4)		50	0.0	50	0.0
預金・その他資産		25,433	11.3	27,964	12.3
資産総額計		225,898	100.0	227,312	100.0

(注1) 地域は、下記によります。
 都心6区 : 東京都千代田区、港区、中央区、新宿区、渋谷区、品川区
 その他首都圏 : 東京都（上記6区を除く）、神奈川県、千葉県、埼玉県
 4大都市 : 大阪市、名古屋市、福岡市、札幌市
 その他主要都市 : 上記以外の地域の主要都市（政令指定都市及び県庁所在地等）
 (注2) 保有総額は、決算日時点の貸借対照表計上額（不動産及び不動産信託受益権については、減価償却後の帳簿価額）によっています。また、建設仮勘定及び信託建設仮勘定は不動産及び不動産信託受益権の小計に含めていません。
 (注3) 信託建物等と併せて保有している信託借地権については、信託建物等と合算して不動産信託受益権の欄に記載しています。
 (注4) 投資有価証券は、合同会社立川ホールディングスを営業者とする匿名組合出資持分です。

2 主要な保有資産

2020年4月30日現在、本投資法人が保有する主要な保有資産（帳簿価額上位10物件）の概要は以下のとおりです。

不動産等の名称	帳簿価額 (百万円) (注1)	賃貸可能面積 (㎡)	賃貸面積 (㎡)	稼働率 (%) (注2)	対総賃貸 収入比率 (%)	主たる用途
いちご神宮前ビル	7,414	4,510.04	4,510.04	100.0	2.6	事務所
恵比寿グリーングラス	5,807	3,159.27	3,159.27	100.0	1.9	事務所
いちご丸の内ビル	5,700	8,009.11	8,009.11	100.0	3.0	事務所
いちご秋葉原ノースビル	5,542	6,250.53	6,250.53	100.0	2.8	事務所
いちご池之端ビル	5,134	5,504.15	5,504.15	100.0	2.1	事務所
いちご笹塚ビル	4,923	6,425.29	6,425.29	100.0	2.3	事務所
いちご五反田ビル	4,832	5,346.39	5,346.39	100.0	2.6	事務所
いちご柴ビル	4,690	3,928.12	3,928.12	100.0	2.8	事務所
いちご東池袋ビル	4,604	4,433.00	4,433.00	100.0	1.9	事務所
いちご日本橋イーストビル	4,486	4,216.97	4,216.97	100.0	1.9	事務所
合計	53,136	51,782.87	51,782.87	100.0	23.9	

(注1) 帳簿価額には、建設仮勘定及び信託建設仮勘定は含めていません。
 (注2) 稼働率は、不動産又は信託不動産の期末時点における賃貸可能面積に占める賃貸面積の割合を、小数点第2位を四捨五入して記載しています。

3 組入資産明細

(不動産等組入資産明細)

2020年4月30日現在、本投資法人が保有する不動産等の明細は以下のとおりです。

不動産等の名称	所在地 (住居表示)	所有形態	賃貸可能 面積 (㎡)	期末 算定価額 (百万円) (注1)	期末 帳簿価額 (百万円) (注2)
O-02 いちご西参道ビル	東京都渋谷区代々木三丁目	不動産信託受益権	4,564.63	3,260	3,338
O-03 いちご三田ビル	東京都港区芝五丁目	不動産信託受益権	4,119.63	3,630	2,728
O-04 いちご南平台ビル	東京都渋谷区南平台町	不動産信託受益権	1,925.24	2,690	1,911
O-05 いちご半蔵門ビル	東京都千代田区隼町	不動産信託受益権	2,080.37	1,950	1,507
O-06 いちご聖坂ビル	東京都港区三田三丁目	不動産信託受益権	1,947.90	1,470	1,214
O-07 いちご渋谷神山町ビル	東京都渋谷区神山町	不動産	1,321.54	1,890	1,363
O-08 いちご赤坂五丁目ビル	東京都港区赤坂五丁目	不動産	683.52	876	720
O-09 いちご芝公園ビル	東京都港区芝三丁目	不動産	1,602.29	1,160	1,098
O-10 いちご恵比寿西ビル	東京都渋谷区恵比寿西二丁目	不動産	1,484.39	2,510	1,920
O-11 いちご銀座612ビル	東京都中央区銀座六丁目	不動産信託受益権	1,379.06	2,120	1,777
O-12 いちご内神田ビル	東京都千代田区内神田三丁目	不動産	1,378.83	1,350	1,125
O-14 いちご四谷四丁目ビル	東京都新宿区四谷四丁目	不動産信託受益権	780.64	590	504
O-15 いちご溜池ビル	東京都港区赤坂二丁目	不動産	494.14	722	517
O-16 いちご神保町ビル	東京都千代田区神田神保町一丁目	不動産信託受益権	1,891.01	2,440	1,803
O-17 いちご箱崎ビル	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目	不動産信託受益権	2,387.34	1,180	1,137
O-18 いちご九段二丁目ビル	東京都千代田区九段南二丁目	不動産信託受益権	1,288.31	954	730
O-19 いちご九段三丁目ビル	東京都千代田区九段南三丁目	不動産信託受益権	1,302.43	868	816
O-20 いちご五反田ビル	東京都品川区東五反田一丁目	不動産信託受益権	5,346.39	6,320	4,832
O-21 いちご新横浜ビル	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目	不動産信託受益権	4,021.32	1,740	1,687

不動産等の名称	所在地 (住居表示)	所有形態	賃貸可能 面積 (㎡)	期末 算定価額 (百万円) (注1)	期末 帳簿価額 (百万円) (注2)
O-22	いちご南池袋ビル	東京都豊島区南池袋二丁目	1,491.50	1,870	1,368
O-23	いちご中野ノースビル	東京都中野区新井一丁目	1,250.85	935	730
O-24	いちご永代ビル	東京都江東区永代二丁目	2,605.54	1,440	1,459
O-26	いちご池尻ビル	東京都目黒区大橋二丁目	2,385.69	2,230	1,956
O-27	いちご西池袋ビル	東京都豊島区池袋二丁目	1,261.91	989	599
O-28	いちご西五反田ビル	東京都品川区西五反田三丁目	1,329.06	873	754
O-29	いちご吉祥寺ビル	東京都武蔵野市吉祥寺本町二丁目	4,210.87	2,960	2,182
O-34	いちご栄ビル	愛知県名古屋市中区栄三丁目	3,928.12	6,290	4,690
O-37	いちご丸の内ビル	愛知県名古屋市中区丸の内三丁目	8,009.11	7,590	5,700
O-38	いちご富山駅西ビル	富山県富山市神通本町一丁目	8,601.71	1,850	1,511
O-39	いちご・みらい信金ビル	大分県大分市荷揚町、都町一丁目	3,551.46	1,330	1,133
O-42	いちご高松ビル	香川県高松市寿町二丁目	6,329.33	3,650	2,272
O-46	いちご神田錦町ビル	東京都千代田区神田錦町一丁目	2,523.09	3,310	1,998
O-47	いちご秋葉原ノースビル	東京都千代田区外神田六丁目	6,250.53	7,780	5,542
O-48	いちご堺筋本町ビル	大阪府大阪市中央区本町一丁目	3,729.35	2,380	1,767
O-49	いちご神田小川町ビル	東京都千代田区神田小川町二丁目	2,309.39	2,580	2,195
O-50	いちご八丁堀ビル	東京都中央区新富一丁目	2,697.36	2,680	1,788
O-51	恵比寿グリーングラス	東京都渋谷区恵比寿南三丁目	3,159.27	7,460	5,807
O-52	いちご大森ビル	東京都品川区南大井六丁目	3,585.93	4,450	3,788
O-53	いちご高田馬場ビル	東京都新宿区高田馬場一丁目	1,606.92	1,910	1,582
O-54	いちご大宮ビル	埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目	6,180.68	4,170	3,593
O-55	いちご相模原ビル	神奈川県相模原市中央区相模原五丁目	2,960.81	1,280	1,223
O-56	いちご大船ビル	神奈川県鎌倉市大船一丁目	2,364.71	2,620	1,942
O-57	いちご仙台イーストビル	宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目	5,205.49	2,150	1,635
O-58	いちご熊本ビル	熊本県熊本市中央区辛島町	4,507.59	1,590	1,478
O-59	いちご神宮前ビル	東京都渋谷区神宮前六丁目	4,510.04	8,280	7,414
O-60	いちご渋谷道玄坂ビル	東京都渋谷区円山町	2,789.86	5,430	3,675
O-61	いちご広尾ビル	東京都渋谷区広尾五丁目	3,510.44	4,710	4,010
O-62	いちご笹塚ビル	東京都渋谷区笹塚二丁目	6,425.29	5,770	4,923
O-63	いちご日本橋イーストビル	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目	4,216.97	5,600	4,486
O-64	いちご桜橋ビル	東京都中央区八丁堀四丁目	2,971.22	3,100	2,562
O-65	いちご新川ビル	東京都中央区新川二丁目	2,312.03	3,000	2,381
O-66	いちご九段ビル	東京都千代田区神田神保町二丁目	3,090.65	3,600	3,207
O-67	いちご東五反田ビル	東京都品川区東五反田一丁目	4,548.10	4,260	3,646
O-68	アクシオール三田	東京都港区三田三丁目	2,369.82	2,320	1,737
O-69	いちご東池袋ビル	東京都豊島区東池袋一丁目	4,433.00	5,310	4,604
O-70	郡山ビッグアイ (オフィス区画)	福島県郡山市駅前二丁目	3,433.07	2,130	1,463
O-71	いちご川崎ビル	神奈川県川崎市川崎区東田町	3,710.17	2,180	1,807
O-72	いちご渋谷イーストビル	東京都渋谷区東一丁目	1,041.36	1,560	1,353
O-73	いちご人形町ビル	東京都中央区日本橋堀留町一丁目	1,769.09	1,630	1,478
O-74	いちご西本町ビル	大阪府大阪市西区阿波座二丁目	6,152.00	2,470	2,158
O-75	いちご博多ビル	福岡県福岡市博多区祇園町	2,423.86	1,520	1,360

不動産等の名称	所在地 (住居表示)	所有形態	賃貸可能 面積 (㎡)	期末 算定価額 (百万円) (注1)	期末 帳簿価額 (百万円) (注2)
O-76	いちご錦ファーストビル	愛知県名古屋市中区錦一丁目	3,324.70	2,140	1,970
O-77	いちご池之端ビル	東京都台東区池之端一丁目	5,504.15	5,520	5,134
O-78	いちご池袋イーストビル	東京都豊島区東池袋二丁目	3,118.69	3,360	2,984
O-79	いちご元麻布ビル	東京都港区元麻布三丁目	1,329.96	2,300	1,914
O-80	いちご大塚ビル	東京都豊島区南大塚三丁目	3,679.70	3,050	2,732
O-81	いちご名古屋ビル	愛知県名古屋市中区名駅四丁目	4,930.30	3,910	3,492
O-82	いちご伏見ビル	愛知県名古屋市中区錦一丁目	4,155.57	2,510	2,332
O-83	いちご錦ビル	愛知県名古屋市中区錦一丁目	2,006.78	1,460	1,284
O-84	いちご南森町ビル	大阪府大阪市北区松ヶ枝町	2,521.51	1,170	1,020
O-85	いちご渋谷宇田川ビル	東京都渋谷区宇田川町	1,491.68	4,170	3,580
O-86	ウィン五反田ビル	東京都品川区西五反田一丁目	3,689.88	3,330	3,105
O-87	いちご本郷ビル	東京都文京区本郷五丁目	2,722.58	2,630	2,290
O-88	大井町センタービル	東京都品川区大井一丁目	2,751.08	1,970	1,695
O-89	ウィン第2五反田ビル	東京都品川区大崎四丁目	3,433.16	3,610	3,296
O-90	M I Fビル	東京都千代田区内神田一丁目	1,690.33	2,370	2,196
O-91	いちご内本町ビル	大阪府大阪市中央区内本町一丁目	3,004.07	2,180	1,995
O-92	いちご南大塚ビル	東京都豊島区南大塚三丁目	3,127.84	3,190	2,861
O-93	いちご乃木坂ビル	東京都港区赤坂八丁目	2,199.35	3,670	3,437
O-94	いちご博多イーストビル	福岡県福岡市博多区博多駅東一丁目	2,901.99	2,500	2,266
O-95	いちご中目黒ビル	東京都目黒区青葉台二丁目	1,037.30	1,670	1,554
Z-09	コナミスポーツクラブ和泉府中	大阪府和泉市府中町一丁目	3,733.68	1,450	1,059
Z-10	いちご渋谷文化村通りビル	東京都渋谷区宇田川町	778.77	3,030	2,457
Z-11	トワイシア横濱磯子 (商業区画)	神奈川県横浜市磯子区森一丁目	2,717.77	1,500	1,487
Z-14	いちご蒲田ビル	東京都大田区西蒲田八丁目	2,124.68	1,520	1,435
合 計			259,717.74	241,167	199,297

(注1) 期末算定価額は、本投資法人の規約及び投資法人の計算に関する規則(平成18年内閣府令第47号。その後の改正を含みます。)に基づき、一般財団法人日本不動産研究所、大和不動産鑑定株式会社、株式会社谷澤総合鑑定所及び株式会社立地評価研究所の不動産鑑定士による鑑定評価額を記載しています。
(注2) 期末帳簿価額には、建設仮勘定及び信託建設仮勘定は含めていません。

本投資法人が保有する不動産等の賃貸事業の推移は以下のとおりです。

不動産等の名称	第28期 自 2019年5月1日 至 2019年10月31日				第29期 自 2019年11月1日 至 2020年4月30日				
	テナント総数 期末時点 (件) (注1)	稼働率 期末時点 (%) (注2)	賃貸事業 収入 (期間中) (千円)	対総賃貸 事業収入 比率 (%)	テナント総数 期末時点 (件) (注1)	稼働率 期末時点 (%) (注2)	賃貸事業 収入 (期間中) (千円)	対総賃貸 事業収入 比率 (%)	
O-02	いちご西参道ビル	16	100.0	135,581	1.7	15	99.1	133,849	1.7
O-03	いちご三田ビル	9	100.0	121,937	1.6	9	100.0	119,211	1.5
O-04	いちご南平台ビル	13	100.0	80,234	1.0	13	100.0	79,881	1.0
O-05	いちご半蔵門ビル	6	100.0	62,921	0.8	6	100.0	62,706	0.8
O-06	いちご聖坂ビル	6	100.0	59,101	0.8	6	100.0	58,971	0.8
O-07	いちご渋谷神山町ビル	4	100.0	52,574	0.7	4	100.0	53,062	0.7
O-08	いちご赤坂五丁目ビル	9	100.0	28,443	0.4	9	100.0	29,137	0.4
O-09	いちご芝公園ビル	4	100.0	42,376	0.5	4	100.0	42,728	0.5

I. 資産運用報告

不動産等の名称	第28期 自 2019年5月1日 至 2019年10月31日				第29期 自 2019年11月1日 至 2020年4月30日				
	テナント総数 期末時点 (件) (注1)	稼働率 期末時点 (%) (注2)	賃貸事業 収入 (期間中) (千円)	対総賃貸 事業収入 比率 (%)	テナント総数 期末時点 (件) (注1)	稼働率 期末時点 (%) (注2)	賃貸事業 収入 (期間中) (千円)	対総賃貸 事業収入 比率 (%)	
O-10	いちご恵比寿西ビル	8	100.0	71,033	0.9	7	100.0	70,591	0.9
O-11	いちご銀座612ビル	24	100.0	66,397	0.8	24	100.0	66,823	0.9
O-12	いちご内神田ビル	9	100.0	37,814	0.5	9	100.0	47,315	0.6
O-14	いちご四谷四丁目ビル	10	100.0	20,729	0.3	10	100.0	20,380	0.3
O-15	いちご溜池ビル	6	100.0	21,390	0.3	6	100.0	21,403	0.3
O-16	いちご神保町ビル	8	100.0	76,612	1.0	7	92.6	72,319	0.9
O-17	いちご箱崎ビル	7	100.0	54,918	0.7	6	100.0	55,044	0.7
O-18	いちご九段二丁目ビル	1	100.0	28,899	0.4	1	100.0	28,899	0.4
O-19	いちご九段三丁目ビル	5	100.0	34,994	0.4	5	100.0	36,655	0.5
O-20	いちご五反田ビル	14	100.0	208,711	2.7	14	100.0	207,841	2.6
O-21	いちご新横浜ビル	14	97.7	81,405	1.0	14	97.7	81,177	1.0
O-22	いちご南池袋ビル	9	100.0	58,110	0.7	9	100.0	58,063	0.7
O-23	いちご中野ノースビル	6	100.0	41,125	0.5	6	100.0	42,148	0.5
O-24	いちご永代ビル	10	100.0	63,358	0.8	10	100.0	65,589	0.8
O-26	いちご池尻ビル	5	100.0	80,022	1.0	5	100.0	80,737	1.0
O-27	いちご西池袋ビル	1	100.0	28,677	0.4	1	100.0	29,127	0.4
O-28	いちご西五反田ビル	9	100.0	34,296	0.4	9	100.0	34,873	0.4
O-29	いちご吉祥寺ビル	13	100.0	114,509	1.5	13	100.0	116,263	1.5
O-34	いちご栄ビル	19	100.0	221,809	2.8	19	100.0	217,416	2.8
O-37	いちご丸の内ビル	23	100.0	235,431	3.0	23	100.0	237,464	3.0
O-38	いちご富山駅西ビル	15	99.1	114,366	1.5	15	99.1	116,352	1.5
O-39	いちご・みらい信金ビル	21	95.4	77,790	1.0	20	95.8	78,566	1.0
O-42	いちご高松ビル	15	100.0	152,757	1.9	15	100.0	155,785	2.0
O-46	いちご神田錦町ビル	9	89.7	87,666	1.1	9	100.0	97,921	1.2
O-47	いちご秋葉原ノースビル	1	100.0	215,277	2.7	1	100.0	217,230	2.8
O-48	いちご塀筋本町ビル	17	100.0	94,831	1.2	17	100.0	95,463	1.2
O-49	いちご神田小川町ビル	9	100.0	81,621	1.0	9	100.0	79,525	1.0
O-50	いちご八丁堀ビル	7	100.0	93,013	1.2	7	100.0	92,606	1.2
O-51	恵比寿グリーンガラス	2	100.0	163,475	2.1	6	100.0	147,093	1.9
O-52	いちご大森ビル	8	95.2	132,294	1.7	9	100.0	135,888	1.7
O-53	いちご高田馬場ビル	8	100.0	63,485	0.8	8	100.0	60,443	0.8
O-54	いちご大宮ビル	30	100.0	159,565	2.0	29	97.5	160,367	2.0
O-55	いちご相模原ビル	13	100.0	60,220	0.8	13	100.0	59,935	0.8
O-56	いちご大船ビル	9	100.0	94,213	1.2	9	100.0	93,608	1.2
O-57	いちご仙台イーストビル	10	97.6	98,995	1.3	10	100.0	101,230	1.3
O-58	いちご熊本ビル	31	96.8	87,575	1.1	31	99.0	83,696	1.1
O-59	いちご神宮前ビル	7	100.0	207,461	2.6	7	100.0	207,005	2.6
O-60	いちご渋谷道玄坂ビル	9	100.0	129,147	1.6	9	100.0	129,869	1.7
O-61	いちご広尾ビル	5	100.0	135,740	1.7	5	100.0	135,647	1.7

不動産等の名称	第28期 自 2019年5月1日 至 2019年10月31日				第29期 自 2019年11月1日 至 2020年4月30日				
	テナント総数 期末時点 (件) (注1)	稼働率 期末時点 (%) (注2)	賃貸事業 収入 (期間中) (千円)	対総賃貸 事業収入 比率 (%)	テナント総数 期末時点 (件) (注1)	稼働率 期末時点 (%) (注2)	賃貸事業 収入 (期間中) (千円)	対総賃貸 事業収入 比率 (%)	
O-62	いちご笹塚ビル	6	100.0	183,487	2.3	6	100.0	183,979	2.3
O-63	いちご日本橋イーストビル	7	100.0	149,132	1.9	7	100.0	148,060	1.9
O-64	いちご桜橋ビル	6	100.0	83,787	1.1	6	100.0	83,390	1.1
O-65	いちご新川ビル	6	100.0	79,330	1.0	6	100.0	79,535	1.0
O-66	いちご九段ビル	9	98.2	101,317	1.3	10	100.0	101,212	1.3
O-67	いちご東五反田ビル	18	100.0	131,993	1.7	18	100.0	131,874	1.7
O-68	アクシオール三田	12	100.0	68,128	0.9	11	100.0	68,269	0.9
O-69	いちご東池袋ビル	19	100.0	160,492	2.0	19	100.0	149,497	1.9
O-70	郡山ビッグアイ (オフィス区画)	14	100.0	104,333	1.3	14	100.0	104,219	1.3
O-71	いちご川崎ビル	17	100.0	91,637	1.2	16	98.1	90,408	1.2
O-72	いちご渋谷イーストビル	3	100.0	44,045	0.6	3	100.0	44,111	0.6
O-73	いちご人形町ビル	8	100.0	48,053	0.6	8	100.0	47,942	0.6
O-74	いちご西本町ビル	31	100.0	108,741	1.4	31	100.0	108,881	1.4
O-75	いちご博多ビル	28	100.0	53,394	0.7	28	100.0	53,159	0.7
O-76	いちご錦ファーストビル	5	100.0	76,008	1.0	5	100.0	76,012	1.0
O-77	いちご池之端ビル	7	100.0	164,246	2.1	7	100.0	163,596	2.1
O-78	いちご池袋イーストビル	3	100.0	94,120	1.2	3	100.0	95,307	1.2
O-79	いちご元麻布ビル	3	100.0	55,242	0.7	3	100.0	59,687	0.8
O-80	いちご大塚ビル	7	100.0	98,112	1.2	7	100.0	100,292	1.3
O-81	いちご名古屋ビル	36	100.0	153,012	1.9	36	100.0	150,381	1.9
O-82	いちご伏見ビル	41	96.7	91,058	1.2	41	96.7	92,111	1.2
O-83	いちご錦ビル	23	100.0	49,781	0.6	23	100.0	50,061	0.6
O-84	いちご南森町ビル	12	100.0	48,256	0.6	12	100.0	48,749	0.6
O-85	いちご渋谷宇田川町ビル	9	100.0	83,244	1.1	9	100.0	90,953	1.2
O-86	ウィン五反田ビル	10	100.0	112,881	1.4	10	100.0	111,946	1.4
O-87	いちご本郷ビル	7	100.0	84,068	1.1	7	100.0	87,071	1.1
O-88	大井町センタービル	8	100.0	73,339	0.9	8	100.0	73,185	0.9
O-89	ウィン第2五反田ビル	9	100.0	106,042	1.3	10	100.0	105,156	1.3
O-90	M I Fビル	7	100.0	65,372	0.8	7	100.0	64,654	0.8
O-91	いちご内本町ビル	17	94.2	60,328	0.8	18	100.0	62,512	0.8
O-92	いちご南大塚ビル	9	100.0	75,835	1.0	9	100.0	77,912	1.0
O-93	いちご乃木坂ビル	4	87.5	77,505	1.0	5	100.0	73,626	0.9
O-94	いちご博多イーストビル	21	100.0	59,673	0.8	21	100.0	72,435	0.9
O-95	いちご中目黒ビル	—	—	—	—	6	100.0	3,240	0.0
Z-02	いちごフィエスタ渋谷 (注3)	—	—	11,756	0.1	—	—	—	—
Z-09	コナミスポーツクラブ和泉府中	1	100.0	63,000	0.8	1	100.0	63,000	0.8
Z-10	いちご渋谷文化村通りビル	4	100.0	76,690	1.0	4	100.0	75,551	1.0
Z-11	トワイシア横濱磯子 (商業区画)	8	100.0	83,419	1.1	8	100.0	80,725	1.0
Z-12	ライオンズスクエア川口 (注4)	3	100.0	125,114	1.6	—	—	116,839	1.5
Z-14	いちご蒲田ビル	2	100.0	53,731	0.7	2	100.0	52,941	0.7
合 計		934	99.4	7,862,644	100.0	938	99.6	7,860,421	100.0

(注1) テナント総数期末時点は、本投資法人又は信託受託者を賃貸人として賃貸借契約が締結されているテナントの総数を記載しています。なお、本投資法人以外のマスターリース会社とマスターリース契約が締結されている場合、テナント数は1としています。

(注2) 稼働率期末時点は、不動産又は信託不動産の賃貸可能面積に占める賃貸面積の割合を、小数点第2位を四捨五入して記載しています。

(注3) 2019年5月30日付で譲渡しています。

(注4) 2020年4月24日付で譲渡しています。

(再生可能エネルギー発電設備等明細表)

該当事項はありません。

(公共施設等運営権等明細表)

該当事項はありません。

(有価証券組入資産明細)

2020年4月30日現在、本投資法人が保有する有価証券の概要は以下のとおりです。

銘柄名	資産の種類	数量	帳簿価額 (千円)		評価額 (千円) (注1)		評価損益 (千円)	備考
			単価	金額	単価	金額		
合同会社立川ホールディングスを営業者とする匿名組合出資持分	匿名組合出資持分	—	—	50,654	—	50,654	—	(注2)
合計	—	—	—	50,654	—	50,654	—	—

(注1) 「評価額」は、帳簿価額を記載しています。

(注2) 合同会社立川ホールディングスの運用資産は、ユニゾ立川ビルの不動産信託受益権です。

4 その他資産の状況

不動産を主な信託財産とする信託受益権等は、前記「3 組入資産明細」に一括して記載しており、2020年4月30日現在、本投資法人が主たる投資対象とする主な特定資産は以下のとおりです。

(特定取引の契約額等及び時価の状況表)

2020年4月30日現在、本投資法人における特定取引の契約額等及び時価の状況は、以下のとおりです。

区分	種類	契約額等 (千円)		時価 (千円) (注2)
		(注1)	うち1年超 (注1)	
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 (支払固定・受取変動)	98,542,332	78,645,000	—
合計		98,542,332	78,645,000	—

(注1) 金利スワップ取引の契約額等は、想定元本に基づいて表示しています。

(注2) 当該取引は、金融商品会計基準の特例処理の要件を満たしているため時価の記載は省略しています。

5 国及び地域毎の資産保有状況

日本以外の国及び地域について、該当事項はありません。

保有不動産の資本的支出

1 資本的支出の予定

本投資法人が保有する不動産等に関し、2020年4月30日現在計画している改修工事等に伴う資本的支出のうち主要なものは以下のとおりです。なお、下記工事予定金額には、会計上の費用に区分経理される部分が含まれています。

不動産等の名称 (所在地)	目的	予定期間	工事予定金額 (千円)		
			総額	当期支払額	既支払総額
郡山ビッグアイ (オフィス区画) (福島県郡山市)	空調機更新工事	自 2020年 11月 至 2020年 12月	52,090	—	—
いちご西本町ビル (大阪府大阪市)	空調機更新工事	自 2020年 10月 至 2020年 11月	34,750	—	—
いちご博多ビル (福岡県福岡市)	エレベーター更新工事	自 2021年 4月 至 2021年 4月	25,570	—	—
いちご南森町ビル (大阪府大阪市)	駐車場改修工事	自 2020年 10月 至 2020年 11月	13,330	—	—
いちご赤坂五丁目ビル (東京都港区)	エレベーター更新工事	自 2021年 1月 至 2021年 1月	11,290	—	—

2 期中の資本的支出

本投資法人が保有する不動産等に関し、当期に行った資本的支出に該当する主要な工事は以下のとおりです。当期の資本的支出は525,201千円であり、費用区分された修繕費109,336千円と合わせ、合計634,537千円の工事を実施しています。

不動産等の名称 (所在地)	目的	実施期間	支出金額 (千円)
いちご川崎ビル (神奈川県川崎市)	エレベーター更新工事	自 2020年 2月 至 2020年 3月	27,304
その他			497,897
合計			525,201

3 長期修繕計画のために積立てた金銭

本投資法人は、物件毎に策定している長期修繕計画に基づき、期中のキャッシュ・フローの中から、中長期的な将来の大規模修繕等の資金支払に充当することを目的とした修繕積立金を、以下のとおり積立てています。

(単位：千円)

営業期間	第25期 自 2017年11月 1日 至 2018年 4月30日	第26期 自 2018年 5月 1日 至 2018年10月31日	第27期 自 2018年11月 1日 至 2019年 4月30日	第28期 自 2019年 5月 1日 至 2019年10月31日	第29期 自 2019年11月 1日 至 2020年 4月30日
当期首積立金残高	1,183,437	1,255,148	1,537,351	1,491,865	1,542,418
当期積立額	707,271	833,530	642,828	614,687	787,498
当期積立金取崩額	635,561	551,326	688,314	564,134	783,813
次期繰越額	1,255,148	1,537,351	1,491,865	1,542,418	1,546,103

費用・負債の状況

1 運用等に係る費用明細

(単位：千円)

項目	第28期		第29期	
	自 2019年5月1日 至 2019年10月31日	自 2019年11月1日 至 2020年4月30日	自 2019年5月1日 至 2019年10月31日	自 2019年11月1日 至 2020年4月30日
(a) 資産運用報酬	770,048	778,642		
(b) 資産保管手数料	15,027	15,035		
(c) 一般事務委託手数料	42,875	42,805		
(d) 役員報酬	5,040	5,040		
(e) その他の費用	82,999	87,131		
合計	915,990	928,654		

2 借入状況

2020年4月30日現在における借入金の状況は以下のとおりです。

区分	借入先	借入日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	平均利率 (%) (注1)	返済期限	返済方法	用途	摘要
長期 借 入 金	株式会社三井住友銀行	2014年12月10日	1,224	1,222	1.267 (注2)	2020年12月10日	(注3)		
	株式会社みずほ銀行		1,224	1,222					
	株式会社あおぞら銀行		783	782					
	株式会社新生銀行		783	782					
	株式会社りそな銀行		587	586					
	株式会社三菱UFJ銀行		783	782					
	株式会社三井住友銀行		1,224	-					
	株式会社みずほ銀行	1,224	-						
	株式会社あおぞら銀行	783	-						
	株式会社新生銀行	783	-						
	株式会社りそな銀行	587	-						
	株式会社三菱UFJ銀行	783	-						
	株式会社あおぞら銀行	2,127	2,127	1.142 (注2)	2020年8月31日	期限一括			
	株式会社新生銀行	1,998	1,998						
	オリックス銀行株式会社	400	400						
	株式会社三井住友銀行	2015年4月30日		672	-	1.148 (注2)	2019年11月29日	(注5)	
	株式会社みずほ銀行			610	-				
	株式会社新生銀行			641	-				
	株式会社三菱UFJ銀行			549	-				
	株式会社三井住友銀行	2015年4月30日		1,371	1,370	1.185 (注2)	2020年5月29日	(注6)	
株式会社みずほ銀行	1,248			1,247					
株式会社新生銀行	1,310			1,308					
株式会社三菱UFJ銀行	1,123			1,122					
株式会社三井住友銀行	2015年5月7日		1,956	1,954	1.275 (注2)	2021年5月7日	(注7)		
株式会社みずほ銀行			1,956	1,954					
株式会社あおぞら銀行			590	590					
株式会社新生銀行			772	772					
株式会社三菱UFJ銀行			1,629	1,627					
株式会社りそな銀行			1,365	1,364					
株式会社福岡銀行			447	447					
オリックス銀行株式会社			447	447					

区分	借入先	借入日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	平均利率 (%) (注1)	返済期限	返済方法	用途	摘要
長期 借入 金	株式会社三井住友銀行	2015年5月7日	1,956	1,954	1.347 (注2)	2021年11月8日	(注7)		
	株式会社みずほ銀行		1,956	1,954					
	株式会社あおぞら銀行		590	590					
	株式会社新生銀行		774	774					
	株式会社三菱UFJ銀行		1,629	1,627					
	株式会社りそな銀行		1,363	1,362					
	株式会社福岡銀行		447	447					
	オリックス銀行株式会社		447	447					
	株式会社三井住友銀行		2015年9月30日	1,587					
	みずほ信託銀行株式会社	286		286					
	株式会社りそな銀行	573		572					
	株式会社あおぞら銀行	573		572					
	株式会社みずほ銀行	1,069		1,067					
	オリックス銀行株式会社	286		286					
	株式会社三菱UFJ銀行	495		495					
	株式会社香川銀行	2015年9月30日	955	-	0.670	2020年3月31日	(注9)	(注12)	無担保 無保証
	株式会社三井住友銀行	2016年5月9日	1,439	1,438	0.808 (注2)	2022年5月31日	(注10)		
	株式会社みずほ銀行		1,042	1,041					
	株式会社三菱UFJ銀行		893	892					
	株式会社新生銀行		496	496					
	株式会社三井住友銀行	2016年5月9日	1,439	1,438	0.858 (注2)	2022年11月30日	(注10)		
	株式会社みずほ銀行		1,042	1,041					
	株式会社三菱UFJ銀行		893	892					
	株式会社新生銀行		496	496					
	株式会社三井住友銀行	2016年5月24日	1,787	1,785	0.705 (注2)	2022年5月31日	(注11)		
	株式会社みずほ銀行		893	892					
	株式会社三菱UFJ銀行		695	694					
	株式会社新生銀行		595	595					
株式会社あおぞら銀行	496		496						
株式会社福岡銀行	496		496						
株式会社西日本シティ銀行	496		496						
株式会社りそな銀行	347		347						

区分	借入先	借入日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	平均利率 (%) (注1)	返済期限	返済方法	用途	摘要
長期 借入 金	株式会社三井住友銀行	2016年5月24日	1,787	1,785	0.750 (注2)	2022年11月30日	(注11)		
	株式会社みずほ銀行		893	892					
	株式会社三菱UFJ銀行		695	694					
	株式会社新生銀行		595	595					
	株式会社あおぞら銀行		496	496					
	株式会社福岡銀行		496	496					
	株式会社西日本シティ銀行		496	496					
	株式会社りそな銀行		347	347					
	株式会社三井住友銀行		2016年11月2日	1,000					
	株式会社日本政策投資銀行	2016年11月2日	500	500	0.675	2021年9月30日	期限一括		
	株式会社日本政策投資銀行	2016年11月2日	500	500	0.708	2022年1月31日	期限一括		
	株式会社三井住友銀行	2017年5月10日	1,100	1,100	0.852 (注2)	2024年11月11日	期限一括		
	株式会社みずほ銀行	2017年5月10日	1,000	1,000	0.852 (注2)	2024年11月11日	期限一括		
	株式会社新生銀行	2017年5月10日	900	900	0.852 (注2)	2024年11月11日	期限一括		
	株式会社りそな銀行	2017年5月10日	400	400	0.852 (注2)	2024年11月11日	期限一括		
	株式会社日本政策投資銀行	2017年5月10日	2,000	2,000	0.871	2023年5月10日	期限一括		
	株式会社三井住友銀行	2017年11月7日	215	215	0.761 (注2)	2023年10月31日	期限一括		
	株式会社みずほ銀行		340	340					
	株式会社三菱UFJ銀行		283	283					
	株式会社りそな銀行		237	237					
	株式会社新生銀行		135	135					
	株式会社福岡銀行		195	195					
	オリックス銀行株式会社		195	195					
	株式会社三井住友銀行		633	633					
	株式会社みずほ銀行		508	508					
	株式会社三菱UFJ銀行	425	425						
	株式会社りそな銀行	356	356						
	株式会社新生銀行	201	201						
株式会社あおぞら銀行	257	257							
株式会社三井住友銀行	2018年4月27日	352	352	0.990 (注2)	2026年4月30日	期限一括			
みずほ信託銀行株式会社		1,352	1,352						
株式会社あおぞら銀行		901	901						
株式会社新生銀行		901	901						
株式会社りそな銀行		448	448						

区分	借入先	借入日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	平均利率 (%) (注1)	返済期限	返済方法	用途	摘要					
長期 借入 金	株式会社三井住友銀行	2018年5月9日	400	400	0.795 (注2)	2024年4月30日	期限一括							
	株式会社みずほ銀行		350	350										
	株式会社新生銀行		300	300										
	株式会社三菱UFJ銀行		300	300										
	株式会社福岡銀行		225	225										
	株式会社香川銀行		200	200										
	株式会社西日本シティ銀行		225	225										
	株式会社三井住友銀行		835	835										
	株式会社みずほ銀行	491	491	0.860 (注2)	2024年11月11日	期限一括								
	株式会社新生銀行	393	393											
	株式会社三菱UFJ銀行	393	393											
	株式会社あおぞら銀行	393	393											
	株式会社りそな銀行	294	294											
	株式会社香川銀行	147	147											
	株式会社三井住友銀行	500	500						0.641	2024年2月29日	期限一括	(注12)	無担保 無保証	
	株式会社みずほ銀行	400	400						0.641	2024年2月29日	期限一括			
	株式会社三井住友銀行	1,000	1,000	0.962 (注2)	2026年4月30日	期限一括								
	株式会社みずほ銀行	400	400	0.721	2026年4月30日	期限一括								
	株式会社新生銀行	200	200	0.721	2026年4月30日	期限一括								
	株式会社三井住友銀行	954	954	0.975 (注2)	2026年9月30日	期限一括								
	株式会社みずほ銀行	773	773											
	株式会社新生銀行	483	483											
	株式会社あおぞら銀行	656	656											
	株式会社三井住友銀行	830	830	0.907 (注2)	2026年9月30日	期限一括								
	株式会社あおぞら銀行	570	570											
	株式会社三井住友銀行	250	250	0.850 (注2)	2026年4月30日	期限一括								
	株式会社みずほ銀行	400	400											
	株式会社日本政策投資銀行	400	400											
株式会社三菱UFJ銀行	300	300												
株式会社新生銀行	250	250												
株式会社三井住友銀行	1,000	1,000	0.867 (注2)						2026年9月25日	期限一括				
株式会社りそな銀行	1,000	1,000	0.867 (注2)						2026年9月25日	期限一括				
株式会社福岡銀行	1,000	1,000	0.867 (注2)						2026年9月25日	期限一括				

区分	借入先	借入日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	平均利率 (%) (注1)	返済期限	返済方法	用途	摘要		
長期 借入 金	株式会社三井住友銀行	2019年7月31日	1,239	1,239	0.822 (注2)	2027年3月25日	期限一括				
	株式会社みずほ銀行		1,074	1,074							
	株式会社新生銀行		743	743							
	株式会社あおぞら銀行		743	743							
	株式会社りそな銀行		743	743							
	オリックス銀行株式会社		413	413							
	株式会社香川銀行		413	413						0.698 (注2)	2025年9月25日
	株式会社三井住友銀行	2019年9月30日	692	692	0.726 (注2)	2026年3月25日	期限一括				
	株式会社三井住友銀行	2019年11月29日	-	672	0.844 (注2)	2027年9月27日	期限一括				
	株式会社みずほ銀行		-	610							
	株式会社新生銀行		-	641							
	株式会社三菱UFJ銀行		-	549							
	株式会社三井住友銀行	2019年12月16日	-	1,224	0.876 (注2)	2027年9月27日	期限一括				
	株式会社みずほ銀行		-	1,224							
	株式会社新生銀行		-	783							
	株式会社三菱UFJ銀行		-	783							
	株式会社あおぞら銀行		-	783							
株式会社りそな銀行	-		587								
株式会社香川銀行	2020年3月31日	-	955	0.664	2027年3月25日	期限一括					
合計			104,056	103,997							

(注1) 平均利率は、日数による期中加重平均を記載しており、記載未満の桁数を切捨てにより記載しています。
(注2) 金利変動リスクを回避する目的で金利を実質固定化する金利スワップ取引を行っており、金利スワップの効果を勘案した期中加重平均利率を記載しています。
(注3) 3ヶ月毎の最終営業日に3百万円を返済し、残額は最終返済期日に返済します。
当期末における借入金残高は、全額1年内返済予定の長期借入金です。
(注4) 2019年12月16日付で残額を返済しています。
(注5) 2019年11月29日付で残額を返済しています。
(注6) 3ヶ月毎の最終営業日に2百万円を返済し、残額は最終返済期日に返済します。
当期末における借入金残高は、全額1年内返済予定の長期借入金です。
(注7) 3ヶ月毎の最終営業日に4百万円を返済し、残額は最終返済期日に返済します。
当期末における借入金残高は、1年内返済予定の長期借入金18百万円が含まれています。
(注8) 3ヶ月毎の最終営業日に2百万円を返済し、残額は最終返済期日に返済します。
当期末における借入金残高は、全額1年内返済予定の長期借入金です。
(注9) 2020年3月31日付で残額を返済しています。
(注10) 3ヶ月毎の最終営業日に1百万円を返済し、残額は最終返済期日に返済します。
当期末における借入金残高は、1年内返済予定の長期借入金7百万円が含まれています。
(注11) 3ヶ月毎の最終営業日に2百万円を返済し、残額は最終返済期日に返済します。
当期末における借入金残高は、1年内返済予定の長期借入金11百万円が含まれています。
(注12) 資金使途は、不動産又は不動産信託受益権の購入資金並びに借入金の返済資金等です。

3 投資法人債

2020年4月30日現在における発行済投資法人債の状況は以下のとおりです。

銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	償還期限	償還方法	用途	摘要
第1回無担保投資法人債	2017年 9月22日	1,200	1,200	0.900	2027年 9月22日	期限一括	(注1)	無担保 無保証
第2回無担保投資法人債	2018年 4月26日	1,000	1,000	0.900	2028年 4月26日	期限一括		
第3回無担保投資法人債	2018年 11月29日	1,000	1,000	0.750	2025年 11月28日	期限一括		
第4回無担保投資法人債	2019年 7月26日	1,200	1,200	0.890	2029年 7月26日	期限一括		
第5回無担保投資法人債	2020年 3月26日	-	1,000	0.300	2025年 3月26日	期限一括		
合計		4,400	5,400					

(注1) 資金用途は、既存借入金の返済資金及び特定資産の取得資金です。

(注2) 特定投資法人債間限定同順位特約が付されています。

4 短期投資法人債

該当事項はありません。

5 新投資口予約権

該当事項はありません。

期中の売買状況

1 不動産等及び資産対応証券等、インフラ資産等及びインフラ関連資産の売買状況等

不動産等の名称	取得		譲渡			
	取得年月日	取得価額 (百万円) (注)	譲渡年月日	譲渡価額 (百万円) (注)	帳簿価額 (百万円)	売却損益 (百万円)
いちご中目黒ビル	2020年 4月14日	1,495	—	—	—	—
ライオンズスクエア川口	—	—	2020年 4月24日	2,845	2,360	398

(注) 取得価額及び譲渡価額は、当該不動産等の取得又は譲渡に要した諸費用（売買媒介手数料、公租公課等）を含まない金額（売買契約書等に記載された不動産等の売買価格）を記載しています。

2 その他の資産の売買状況等

該当事項はありません。なお、前記不動産等及び資産対応証券等以外の主なその他の資産は、概ね銀行預金又は信託財産内の銀行預金です。

3 特定資産の価格等の調査

(1) 不動産等

取得又は譲渡	不動産等の名称	取引年月日	取得価格又は譲渡価格 (百万円) (注1)	不動産鑑定評価額 (百万円) (注2)	不動産鑑定機関	価格時点
取得	いちご中目黒ビル	2020年 4月14日	1,495	1,670	株式会社谷澤総合鑑定所	2019年 12月31日
譲渡	ライオンズスクエア川口	2020年 4月24日	2,845	2,530	大和不動産鑑定株式会社	2019年 10月31日

(注1) 取得価格及び譲渡価格は、当該不動産等の取得又は譲渡に要した諸費用（売買媒介手数料、公租公課等）を含まない金額（売買契約書等に記載された不動産等の売買価格）を記載しています。

(注2) 上記記載の鑑定評価は、「不動産鑑定評価基準 各論第3章 証券化対象不動産の価格に関する鑑定評価」を適用して行っています。

(2) その他

本投資法人が行った取引で、投信法第201条の定めにより価格等の調査が必要とされたもののうち、上記「(1) 不動産等」に記載されている取引以外の取引については、太陽有限責任監査法人にその調査を委託しています。

2019年11月1日から2020年4月30日までの対象期間中に調査対象となった取引は、金利スワップ取引2件であり、当該取引については、太陽有限責任監査法人からの調査報告書を受領しています。なお、当該調査に際しては、金利スワップ取引についての相手方の名称、通貨の種類、約定利率、取引期間その他の当該金利スワップ取引の内容に関することについて調査を委託しています。

4 利害関係人等との取引状況

(1) 取引状況

該当事項はありません。

(2) 支払手数料等の金額

該当事項はありません。

5 資産運用会社が営む兼業業務に係る当該資産運用会社との間の取引の状況等

本投資法人の資産運用会社であるいちご投資顧問株式会社は、第二種金融商品取引業、宅地建物取引業及び不動産特定共同事業の業務を兼業していますが、該当する取引はありません。

経理の状況

1 資産、負債、元本及び損益の状況

後記「II. 貸借対照表」、「III. 損益計算書」、「IV. 投資主資本等変動計算書」、「V. 注記表」及び「VI. 金銭の分配に係る計算書」をご参照ください。

2 減価償却額の算定方法の変更

該当事項はありません。

3 不動産等及びインフラ資産等の評価方法の変更

該当事項はありません。

その他

1 自社設定投資信託受益証券等の状況等

本投資法人の資産運用会社が保有している本投資法人の投資口の状況は以下のとおりです。

(1) 取得等の状況

年月日	取得口数 (口)	処分口数 (口)	保有口数 (口)
2011年11月1日	(注) 1,200	—	1,400
累 計	1,400	—	1,400

(注) 2011年11月1日を効力発生日として投資口1口につき7口の割合による投資口分割を行っています。

(2) 保有等の状況

	期末保有口数 (口)	期末保有総額 (千円) (注)	総発行済口数 に対する比率 (%)
第20期 (自 2015年 5月 1日 至 2015年10月31日)	1,400	117,040	0.1
第21期 (自 2015年11月 1日 至 2016年 4月30日)	1,400	116,760	0.1
第22期 (自 2016年 5月 1日 至 2016年10月31日)	1,400	98,980	0.1
第23期 (自 2016年11月 1日 至 2017年 4月30日)	1,400	88,340	0.1
第24期 (自 2017年 5月 1日 至 2017年10月31日)	1,400	103,040	0.1
第25期 (自 2017年11月 1日 至 2018年 4月30日)	1,400	113,820	0.1
第26期 (自 2018年 5月 1日 至 2018年10月31日)	1,400	129,640	0.1
第27期 (自 2018年11月 1日 至 2019年 4月30日)	1,400	143,640	0.1
第28期 (自 2019年 5月 1日 至 2019年10月31日)	1,400	155,540	0.1
第29期 (自 2019年11月 1日 至 2020年 4月30日)	1,400	95,760	0.1

(注) 期末保有総額は、期末保有口数に期末投資口価格を乗じて算出しています。

2 お知らせ

(1) 投資主総会

該当事項はありません。

(2) 投資法人役員会

該当事項はありません。

3 海外不動産保有法人に係る開示

該当事項はありません。

4 海外不動産保有法人が有する不動産に係る開示

該当事項はありません。

5 その他

本書では、特に記載のない限り、記載未満の数値について、金額は切捨て、比率は四捨五入により記載しています。

II. 貸借対照表

いちごオフィスリート投資法人

(単位：千円)

	前期 (ご参考) (2019年10月31日)	当期 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,069,180	11,956,974
信託現金及び信託預金	13,823,470	14,364,161
営業未収入金	20,169	19,441
前払費用	416,247	423,896
その他	3,928	2,687
流動資産合計	24,332,996	26,767,161
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,057,925	7,087,139
減価償却累計額	△1,641,030	△1,748,149
建物 (純額)	5,416,894	5,338,990
構築物	26,177	26,472
減価償却累計額	△23,591	△23,789
構築物 (純額)	2,586	2,683
機械及び装置	302,156	321,160
減価償却累計額	△155,680	△168,008
機械及び装置 (純額)	146,475	153,151
工具、器具及び備品	64,379	65,713
減価償却累計額	△44,095	△46,960
工具、器具及び備品 (純額)	20,283	18,753
土地	15,638,558	15,638,558
信託建物	43,755,757	43,714,666
減価償却累計額	△7,776,223	△8,348,147
信託建物 (純額)	35,979,533	35,366,519
信託構築物	67,932	64,921
減価償却累計額	△31,417	△30,664
信託構築物 (純額)	36,515	34,257
信託機械及び装置	606,189	657,734
減価償却累計額	△288,440	△315,095
信託機械及び装置 (純額)	317,749	342,639
信託工具、器具及び備品	205,903	218,228
減価償却累計額	△125,054	△139,119
信託工具、器具及び備品 (純額)	80,849	79,108
信託土地	138,279,665	137,827,799
信託建設仮勘定	4,403	4,445
有形固定資産合計	195,923,515	194,806,906
無形固定資産		
信託借地権	4,494,579	4,494,579
無形固定資産合計	4,494,579	4,494,579
投資その他の資産		
投資有価証券	50,654	50,654
敷金及び保証金	10,000	10,000
長期前払費用	965,315	1,042,678
その他	79,460	90,562
投資その他の資産合計	1,105,429	1,193,895
固定資産合計	201,523,524	200,495,381
繰延資産		
投資法人債発行費	41,719	49,902
繰延資産合計	41,719	49,902
資産合計	225,898,240	227,312,445

(単位：千円)

	前期 (ご参考) (2019年10月31日)	当期 (2020年4月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	723,226	542,611
1年内返済予定の長期借入金	18,493,568	19,897,332
未払金	591,212	592,470
未払費用	11,340	11,473
未払法人税等	605	605
未払消費税等	125,572	234,541
前受金	1,533,966	1,538,155
その他	20,748	30,005
流動負債合計	21,500,240	22,847,196
固定負債		
投資法人債	4,400,000	5,400,000
長期借入金	85,562,543	84,100,000
預り敷金及び保証金	1,509,112	1,535,126
信託預り敷金及び保証金	8,870,659	9,087,875
資産除去債務	10,138	10,173
その他	82,768	87,872
固定負債合計	100,435,222	100,221,046
負債合計	121,935,462	123,068,243
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	67,675,274	67,675,274
剰余金		
出資剰余金	20,566,420	20,566,420
任意積立金		
配当積立金	2,637,122	3,002,120
一時差異等調整積立金	※ 2 9,529,544	※ 2 9,424,544
任意積立金合計	12,166,666	12,426,665
当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)	3,554,415	3,575,841
剰余金合計	36,287,502	36,568,927
投資主資本合計	103,962,777	104,244,202
純資産合計	※ 1 103,962,777	※ 1 104,244,202
負債純資産合計	225,898,240	227,312,445

Ⅲ. 損益計算書

(単位：千円)

	前期 (ご参考) (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)		当期 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	
	営業収益			
貸貸事業収入	※1	7,216,148	※1	7,275,310
その他貸貸事業収入	※1	646,496	※1	585,110
匿名組合分配金		1,137		1,898
不動産等売却益	※2	440,537	※2	398,275
営業収益合計		8,304,319		8,260,594
営業費用				
貸貸事業費用	※1	3,025,290	※1	2,950,896
資産運用報酬		770,048		778,642
資産保管手数料		15,027		15,035
一般事務委託手数料		42,875		42,805
役員報酬		5,040		5,040
その他営業費用		82,999		87,131
営業費用合計		3,941,281		3,879,550
営業利益		4,363,038		4,381,043
営業外収益				
受取利息		112		112
未払分配金戻入		1,995		2,019
受取保険金		1,552		1,634
その他		500		494
営業外収益合計		4,159		4,260
営業外費用				
支払利息		543,894		527,958
融資関連費用		265,686		278,047
投資法人債発行費償却		2,689		2,852
営業外費用合計		812,270		808,857
経常利益		3,554,927		3,576,446
税引前当期純利益		3,554,927		3,576,446
法人税、住民税及び事業税		605		605
法人税等合計		605		605
当期純利益		3,554,322		3,575,841
前期繰越利益		93		—
当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)		3,554,415		3,575,841

Ⅳ. 投資主資本等変動計算書

いちごオフィスリート投資法人

前期 (ご参考) (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

(単位：千円)

	投資主資本								純資産合計
	出資総額	剰余金					投資主資本合計		
		出資剰余金	任意積立金		当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)	剰余金合計			
		配当積立金	一時差異等調整積立金	任意積立金合計					
当期首残高	67,675,274	20,566,420	2,254,373	9,634,544	11,888,917	3,733,149	36,188,487	103,863,761	103,863,761
当期変動額									
配当積立金の積立			382,748		382,748	△382,748	—	—	—
一時差異等調整積立金の取崩				△105,000	△105,000	105,000	—	—	—
剰余金の配当						△3,455,307	△3,455,307	△3,455,307	△3,455,307
当期純利益						3,554,322	3,554,322	3,554,322	3,554,322
当期変動額合計	—	—	382,748	△105,000	277,748	△178,733	99,015	99,015	99,015
当期末残高	67,675,274	20,566,420	2,637,122	9,529,544	12,166,666	3,554,415	36,287,502	103,962,777	103,962,777

当期 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

(単位：千円)

	投資主資本								純資産合計
	出資総額	剰余金					投資主資本合計		
		出資剰余金	任意積立金		当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)	剰余金合計			
		配当積立金	一時差異等調整積立金	任意積立金合計					
当期首残高	67,675,274	20,566,420	2,637,122	9,529,544	12,166,666	3,554,415	36,287,502	103,962,777	103,962,777
当期変動額									
配当積立金の積立			364,998		364,998	△364,998	—	—	—
一時差異等調整積立金の取崩				△105,000	△105,000	105,000	—	—	—
剰余金の配当						△3,294,417	△3,294,417	△3,294,417	△3,294,417
当期純利益						3,575,841	3,575,841	3,575,841	3,575,841
当期変動額合計	—	—	364,998	△105,000	259,998	21,425	281,424	281,424	281,424
当期末残高	67,675,274	20,566,420	3,002,120	9,424,544	12,426,665	3,575,841	36,568,927	104,244,202	104,244,202

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前期 (ご参考) (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当期 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。なお、匿名組合出資持分については、匿名組合に対する持分相当額を純額で取り込む方法を採用しています。	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。なお、匿名組合出資持分については、匿名組合に対する持分相当額を純額で取り込む方法を採用しています。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (信託財産を含む) 定額法を採用しています。 なお、有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。 建物 1～63年 構築物 2～20年 機械及び装置 1～15年 工具、器具及び備品 1～15年 (2) 長期前払費用 定額法を採用しています。	(1) 有形固定資産 (信託財産を含む) 定額法を採用しています。 なお、有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。 建物 1～63年 構築物 2～20年 機械及び装置 1～15年 工具、器具及び備品 1～15年 (2) 長期前払費用 定額法を採用しています。
3. 繰延資産の処理方法	投資法人債発行費 償還までの期間にわたり定額法により償却しています。	投資法人債発行費 償還までの期間にわたり定額法により償却しています。
4. 収益及び費用の計上基準	固定資産税等の処理方法 保有する不動産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち、当該計算期間に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、本投資法人が負担すべき初年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず当該不動産等の取得原価に算入しています。 当期において不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は5,743千円です。	固定資産税等の処理方法 保有する不動産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち、当該計算期間に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、本投資法人が負担すべき初年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず当該不動産等の取得原価に算入しています。 当期において不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は2,726千円です。
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利 (3) ヘッジ方針 本投資法人はリスク管理規程に基づき投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しています。	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利 (3) ヘッジ方針 本投資法人はリスク管理規程に基づき投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しています。

項目	前期 (ご参考) (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当期 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	(1) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち、重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記しています。 ①信託現金及び信託預金 ②信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地、信託建設仮勘定、信託借地権 ③信託預り敷金及び保証金 (2) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税は、個々の資産の取得原価に算入しています。	(1) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち、重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記しています。 ①信託現金及び信託預金 ②信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地、信託建設仮勘定、信託借地権 ③信託預り敷金及び保証金 (2) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税は、個々の資産の取得原価に算入しています。

(貸借対照表に関する注記)

前期 (ご参考) (2019年10月31日)		当期 (2020年4月30日)	
※1. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額		50,000千円	
※2. 一時差異等調整積立金の積立て及び取崩しの処理に関する事項 (単位: 千円)		※2. 一時差異等調整積立金の積立て及び取崩しの処理に関する事項 (単位: 千円)	
当初発生額	負ののれん発生益 (注)	10,432,940	10,432,940
当期首残高		9,634,544	9,529,544
当期積立額		—	—
当期取崩額		105,000	105,000
当期末残高		9,529,544	9,424,544
積立て、取崩しの発生事由	分配金に充当	積立て、取崩しの発生事由	分配金に充当
(注) 過年度に計上した負ののれん発生益に細分された金額の残額であり、当期は105,000千円を取り崩しました。		(注) 過年度に計上した負ののれん発生益に細分された金額の残額であり、当期は105,000千円を取り崩しました。	

(損益計算書に関する注記)

前期 (ご参考) (自 2019年 5 月 1 日 至 2019年10月31日)	当期 (自 2019年11月 1 日 至 2020年 4 月30日)
※ 1. 不動産賃貸事業損益の内訳 (単位：千円)	※ 1. 不動産賃貸事業損益の内訳 (単位：千円)
A. 不動産賃貸事業収益	A. 不動産賃貸事業収益
賃貸事業収入	賃貸事業収入
賃貸料収入 5,899,459	賃貸料収入 5,955,548
共益費収入 976,631	共益費収入 975,822
駐車場収入 282,784	駐車場収入 282,089
施設使用料 57,271	施設使用料 61,850
計 7,216,148	計 7,275,310
その他賃貸事業収入	その他賃貸事業収入
水道光熱費収入 615,643	水道光熱費収入 550,753
その他収入 30,852	その他収入 34,356
計 646,496	計 585,110
不動産賃貸事業収益合計 7,862,644	不動産賃貸事業収益合計 7,860,421
B. 不動産賃貸事業費用	B. 不動産賃貸事業費用
賃貸事業費用	賃貸事業費用
外注委託費 680,851	外注委託費 710,954
水道光熱費 606,754	水道光熱費 521,431
信託報酬 35,577	信託報酬 42,071
減価償却費 842,219	減価償却費 839,094
修繕費 133,895	修繕費 109,336
公租公課 665,543	公租公課 667,823
損害保険料 18,360	損害保険料 17,942
その他賃貸事業費用 42,086	その他賃貸事業費用 42,242
不動産賃貸事業費用合計 3,025,290	不動産賃貸事業費用合計 2,950,896
C. 不動産賃貸事業損益 (A-B) 4,837,354	C. 不動産賃貸事業損益 (A-B) 4,909,525
※ 2. 不動産等売却損益の内訳 (単位：千円)	※ 2. 不動産等売却損益の内訳 (単位：千円)
いちごフィエスタ渋谷	ライオンズスクエア川口
不動産等売却収入 2,400,000	不動産等売却収入 2,845,000
不動産等売却原価 1,959,320	不動産等売却原価 2,360,814
その他売却費用 142	その他売却費用 85,910
不動産等売却益 440,537	不動産等売却益 398,275

(投資主資本等変動計算書に関する注記)

前期 (ご参考) (自 2019年 5 月 1 日 至 2019年10月31日)	当期 (自 2019年11月 1 日 至 2020年 4 月30日)
発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数	発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数
発行可能投資口総口数 14,000,000口	発行可能投資口総口数 14,000,000口
発行済投資口の総口数 1,532,287口	発行済投資口の総口数 1,532,287口

(税効果会計に関する注記)

前期 (ご参考) (2019年10月31日)	当期 (2020年 4 月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
合併受入資産評価差額 5,305,446	合併受入資産評価差額 5,292,421
資産除去債務 1,132	資産除去債務 1,186
繰越欠損金 335,942	繰越欠損金 264,884
その他 51	その他 55
繰延税金資産小計 5,642,572	繰延税金資産小計 5,558,548
評価性引当額 △5,642,572	評価性引当額 △5,558,548
繰延税金資産合計 —	繰延税金資産合計 —
繰延税金資産の純額 —	繰延税金資産の純額 —
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 31.51%	法定実効税率 31.46%
(調整)	(調整)
支払分配金の損算入額 △19.63%	支払分配金の損算入額 △29.15%
評価性引当額の増減 △11.88%	評価性引当額の増減 △0.32%
繰越欠損金の利用 —	繰越欠損金の利用 △1.99%
その他 0.02%	その他 0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.02%

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

前期 (ご参考) (自 2019年 5 月 1 日 至 2019年10月31日)	当期 (自 2019年11月 1 日 至 2020年 4 月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

前期 (ご参考)
(自 2019年5月1日
至 2019年10月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人は、中長期にわたる安定した収益の確保を目指して、主として不動産等の特定資産に投資して運用を行います。資金調達については、主に投資口等の発行、借入れ又は投資法人債の発行を行う方針です。デリバティブ取引は将来の金利の変動等によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、余資の運用については、安全性と換金性を考慮し、金融環境及び資金繰りを十分に勘案した上で、過剰なリスクを負わないよう慎重に行うものとしています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入金及び投資法人債の資金使途は、主に不動産及び不動産信託受益権の購入又は借入金の返済等に係る資金調達であり、返済・償還期日において流動性リスクに晒されています。本投資法人では、LTVを適正と考えられる範囲でコントロールし、資金調達の多様化、返済期限や借入先の分散化によって流動性リスクの軽減を図るとともに、資産運用会社が資金繰り計画を策定する等の方法によって当該リスクを管理しています。借入金のうち変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されていますが、LTV等を適正に管理することで、市場金利の上昇が本投資法人の運営に与える影響を限定しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年10月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておらず(注2参照)、重要性の乏しいものについては、記載を省略しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	10,069,180	10,069,180	—
(2) 信託現金及び信託預金	13,823,470	13,823,470	—
資産合計	23,892,650	23,892,650	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	18,493,568	18,524,160	30,592
(4) 投資法人債	4,400,000	4,427,124	27,124
(5) 長期借入金	85,562,543	86,626,665	1,064,122
負債合計	108,456,111	109,577,951	1,121,840
(6) デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 信託現金及び信託預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 1年内返済予定の長期借入金 (5) 長期借入金

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件で借入れを行っているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。なお、変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象としているものは(下記(6)②参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(4) 投資法人債

時価については、日本証券業協会が公表している参考値の利率で割り引いて算出する方法によっています。

(6) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの

当期末における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額等		時 価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	98,601,111	81,062,543	(注)	—

(注) 金利スワップ特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価に含めて記載しています(上記(注1)(3)(5)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額
(1) 投資有価証券	50,654
(2) 預り敷金及び保証金	1,509,112
(3) 信託預り敷金及び保証金	8,870,659

(1) 投資有価証券は、市場価格がなく、かつ、合理的に将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(2) (3) 賃貸物件における賃借人から預託されている預り敷金及び保証金並びに信託預り敷金及び保証金については、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的に将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	10,069,180	—	—	—	—	—
信託現金及び信託預金	13,823,470	—	—	—	—	—
合 計	23,892,650	—	—	—	—	—

(注4) 投資法人債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の長期借入金	18,493,568	—	—	—	—	—
投資法人債	—	—	—	—	—	4,400,000
長期借入金	—	19,941,293	19,292,000	14,223,250	2,900,000	29,206,000
合 計	18,493,568	19,941,293	19,292,000	14,223,250	2,900,000	33,606,000

当 期
(自 2019年11月1日
至 2020年4月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人は、中長期にわたる安定した収益の確保を目指して、主として不動産等の特定資産に投資して運用を行います。資金調達については、主に投資口等の発行、借入れ又は投資法人債の発行を行う方針です。デリバティブ取引は将来の金利の変動等によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、余資の運用については、安全性と換金性を考慮し、金融環境及び資金繰りを十分に勘案した上で、過剰なリスクを負わないよう慎重に行うものとしています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入金及び投資法人債の資金使途は、主に不動産及び不動産信託受益権の購入又は借入金の返済等に係る資金調達であり、返済・償還期日において流動性リスクに晒されています。本投資法人では、LTVを適正と考えられる範囲でコントロールし、資金調達の多様化、返済期限や借入先の分散化によって流動性リスクの軽減を図るとともに、資産運用会社が資金繰り計画を策定する等の方法によって当該リスクを管理しています。借入金のうち変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されていますが、LTV等を適正に管理することで、市場金利の上昇が本投資法人の運営に与える影響を限定しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年4月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておらず（注2）参照）、重要性の乏しいものについては、記載を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	11,956,974	11,956,974	—
(2) 信託現金及び信託預金	14,364,161	14,364,161	—
資産合計	26,321,136	26,321,136	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	19,897,332	19,933,001	35,669
(4) 投資法人債	5,400,000	5,372,821	△27,178
(5) 長期借入金	84,100,000	85,020,977	920,977
負債合計	109,397,332	110,326,799	929,467
(6) デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 信託現金及び信託預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 1年内返済予定の長期借入金 (5) 長期借入金

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件で借入れを行っているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。なお、変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象としているものは（下記(6)②参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(4) 投資法人債

時価については、日本証券業協会が公表している参考値の利率で割り引いて算出する方法によっています。

(6) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの

当期末における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額等		時 価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	98,542,332	78,645,000	(注)	—

(注) 金利スワップ特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価に含めて記載しています（上記(注1)(3)(5)参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
(1) 投資有価証券	50,654
(2) 預り敷金及び保証金	1,535,126
(3) 信託預り敷金及び保証金	9,087,875

(1) 投資有価証券は、市場価格がなく、かつ、合理的に将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(2) (3) 賃貸物件における賃借人から預託されている預り敷金及び保証金並びに信託預り敷金及び保証金については、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的に将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	11,956,974	—	—	—	—	—
信託現金及び信託預金	14,364,161	—	—	—	—	—
合 計	26,321,136	—	—	—	—	—

(注4) 投資法人債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の長期借入金	19,897,332	—	—	—	—	—
投資法人債	—	—	—	—	1,000,000	4,400,000
長期借入金	—	19,317,000	19,266,000	7,500,000	6,346,000	31,671,000
合 計	19,897,332	19,317,000	19,266,000	7,500,000	7,346,000	36,071,000

(資産除去債務に関する注記)

前期（ご参考） （自 2019年5月1日 至 2019年10月31日）	当 期 （自 2019年11月1日 至 2020年4月30日）
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。	資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産に関する注記)

前期（ご参考） （自 2019年5月1日 至 2019年10月31日）	当 期 （自 2019年11月1日 至 2020年4月30日）																																														
本投資法人は、主として都心6区、その他首都圏、4大都市及びその他主要都市において、安定的な賃貸収益を得ることを目的として、賃貸用の不動産等を有しています。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は以下のとおりです。	本投資法人は、主として都心6区、その他首都圏、4大都市及びその他主要都市において、安定的な賃貸収益を得ることを目的として、賃貸用の不動産等を有しています。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は以下のとおりです。																																														
(単位：千円)	(単位：千円)																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="3">貸借対照表計上額</th> <th rowspan="2">当期末の時価</th> </tr> <tr> <th>当期首残高</th> <th>当期増減額</th> <th>当期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所</td> <td>189,641,269</td> <td>1,936,865</td> <td>191,578,135</td> <td>230,101,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,830,773</td> <td>△1,995,217</td> <td>8,835,555</td> <td>10,030,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,472,043</td> <td>△58,352</td> <td>200,413,691</td> <td>240,131,000</td> </tr> </tbody> </table>	用途	貸借対照表計上額			当期末の時価	当期首残高	当期増減額	当期末残高	事務所	189,641,269	1,936,865	191,578,135	230,101,000	その他	10,830,773	△1,995,217	8,835,555	10,030,000	合計	200,472,043	△58,352	200,413,691	240,131,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="3">貸借対照表計上額</th> <th rowspan="2">当期末の時価</th> </tr> <tr> <th>当期首残高</th> <th>当期増減額</th> <th>当期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所</td> <td>191,578,135</td> <td>1,278,089</td> <td>192,856,225</td> <td>233,667,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,835,555</td> <td>△2,394,740</td> <td>6,440,815</td> <td>7,500,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,413,691</td> <td>△1,116,650</td> <td>199,297,040</td> <td>241,167,000</td> </tr> </tbody> </table>	用途	貸借対照表計上額			当期末の時価	当期首残高	当期増減額	当期末残高	事務所	191,578,135	1,278,089	192,856,225	233,667,000	その他	8,835,555	△2,394,740	6,440,815	7,500,000	合計	200,413,691	△1,116,650	199,297,040	241,167,000
用途		貸借対照表計上額				当期末の時価																																									
	当期首残高	当期増減額	当期末残高																																												
事務所	189,641,269	1,936,865	191,578,135	230,101,000																																											
その他	10,830,773	△1,995,217	8,835,555	10,030,000																																											
合計	200,472,043	△58,352	200,413,691	240,131,000																																											
用途	貸借対照表計上額			当期末の時価																																											
	当期首残高	当期増減額	当期末残高																																												
事務所	191,578,135	1,278,089	192,856,225	233,667,000																																											
その他	8,835,555	△2,394,740	6,440,815	7,500,000																																											
合計	200,413,691	△1,116,650	199,297,040	241,167,000																																											
(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。	(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。																																														
(注2) 当期増減額のうち、主な増加理由は不動産信託受益権1物件(2,264,408千円)の取得によるものであり、主な減少理由は不動産1物件(1,959,320千円)の売却及び減価償却費によるものです。	(注2) 当期増減額のうち、主な増加理由は不動産信託受益権1物件(1,555,078千円)の取得によるものであり、主な減少理由は不動産信託受益権1物件(2,360,814千円)の売却及び減価償却費によるものです。																																														
(注3) 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額又は調査価格に記載しています。	(注3) 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額又は調査価格に記載しています。																																														
なお、賃貸等不動産に関する2019年10月期における損益については、「損益計算書に関する注記」に記載しています。	なお、賃貸等不動産に関する2020年4月期における損益については、「損益計算書に関する注記」に記載しています。																																														

(資産の運用の制限に関する注記)

前期 (ご参考) (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当期 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 (ご参考) (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)							
属性	会社等の名称	事業の内容 又は職業	投資口の 所有口数割合	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
資産保管会社	みずほ信託銀行 株式会社	銀行業	—	一般事務委託手数料	42,628	未払金	37,972
				信託報酬	12,244	営業未払金	3,805
				長期借入金の借入れ	—	長期借入金	1,638,064
				長期借入金の返済	289	1年内返済予定 の長期借入金	578
				支払利息	6,408	未払費用	35
				融資関連費用	3,478	前払費用 長期前払費用	6,915 32,317

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれています。
(注2) 市場価格等を勘案して個別に協議の上、一般取引と同様に決定しています。

当期 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)							
属性	会社等の名称	事業の内容 又は職業	投資口の 所有口数割合	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
資産保管会社	みずほ信託銀行 株式会社	銀行業	—	一般事務委託手数料	42,553	未払金	38,582
				信託報酬	12,274	営業未払金	3,813
				長期借入金の借入れ	—	長期借入金	1,352,000
				長期借入金の返済	289	1年内返済予定 の長期借入金	286,353
				支払利息	6,370	未払費用	35
				融資関連費用	3,439	前払費用 長期前払費用	6,803 28,989

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれています。
(注2) 市場価格等を勘案して個別に協議の上、一般取引と同様に決定しています。

(1口当たり情報に関する注記)

前期 (ご参考) (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)		当期 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	
1口当たり純資産額	67,848円	1口当たり純資産額	68,031円
1口当たり当期純利益	2,319円	1口当たり当期純利益	2,333円
1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しています。 なお、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。		1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しています。 なお、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。	

(注) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期 (ご参考) (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当期 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
当期純利益	3,554,322千円	3,575,841千円
普通投資主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通投資口に係る当期純利益	3,554,322千円	3,575,841千円
期中平均投資口数	1,532,287口	1,532,287口

(重要な後発事象に関する注記)

前期 (ご参考) (自 2019年 5月 1日 至 2019年10月31日)	当 期 (自 2019年11月 1日 至 2020年 4月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

	前期 (ご参考) (自 2019年 5月 1日 至 2019年10月31日)	当 期 (自 2019年11月 1日 至 2020年 4月30日)
I 当期末処分利益	3,554,415,880円	3,575,841,811円
II 任意積立金取崩額		
一時差異等調整積立金取崩額	105,000,000円	105,000,000円
III 分配金の額	3,294,417,050円	3,314,336,781円
(投資口1口当たり分配金の額)	(2,150円)	(2,163円)
IV 任意積立金		
配当積立金繰入額	364,998,830円	366,505,030円
V 次期繰越利益	—円	—円
分配金の額の算出方法	本投資法人の規約第37条に定める分配方針に基づき、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとし、当期末処分利益3,554,415,880円に、一時差異等調整積立金取崩額として105,000,000円を加算した金額3,659,415,880円に対して、不動産等売却益の内、導管性要件を満たす範囲内で364,998,830円を配当積立金として積立てた上でその全額3,294,417,050円を利益分配金として分配することとしました。この結果、投資口1口当たり分配金を2,150円としました。	本投資法人の規約第37条に定める分配方針に基づき、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとし、当期末処分利益3,575,841,811円に、一時差異等調整積立金取崩額として105,000,000円を加算した金額3,680,841,811円に対して、不動産等売却益の内、導管性要件を満たす範囲内で366,505,030円を配当積立金として積立てた上でその全額3,314,336,781円を利益分配金として分配することとしました。この結果、投資口1口当たり分配金を2,163円としました。

(金銭の分配に係る計算書に関する注記)

前期 (ご参考) (自 2019年 5月 1日 至 2019年10月31日)	当 期 (自 2019年11月 1日 至 2020年 4月30日)
「投資法人の計算に関する規則」(平成27年内閣府令第27号) 附則第3項の経過措置を適用し、第22期の金銭の分配に係る計算書において、過年度に計上した負ののれん発生益に細分された金額の残高である10,432,940千円を一時差異等調整積立金へ積立てて第23期以降毎期200,000千円以上取り崩す予定でしたが、第24期以降、毎期105,000千円以上を取り崩す方針に変更しました。当期は105,000千円を取り崩しを行います。	「投資法人の計算に関する規則」(平成27年内閣府令第27号) 附則第3項の経過措置を適用し、第22期の金銭の分配に係る計算書において、過年度に計上した負ののれん発生益に細分された金額の残高である10,432,940千円を一時差異等調整積立金へ積立てて第23期以降毎期200,000千円以上取り崩す予定でしたが、第24期以降、毎期105,000千円以上を取り崩す方針に変更しました。当期は105,000千円を取り崩しを行います。

独立監査人の監査報告書

2020年6月15日

いちごオフィスリート投資法人

役員会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

金子勝彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

大島宏幸

監査意見

当監査法人は、投資信託及び投資法人に関する法律第 130 条の規定に基づき、いちごオフィスリート投資法人の 2019 年 11 月 1 日から 2020 年 4 月 30 日までの第 29 期営業期間の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書及び注記表、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにその附属明細書（資産運用報告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。以下同じ。）（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。なお、資産運用報告及びその附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、資産運用報告及びその附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、投資法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監督役員の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監督役員の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役員の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、投資法人は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、執行役員に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、執行役員に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

投資法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(単位：千円)

	前期 (ご参考) (自 2019年 5月 1日 至 2019年10月31日)	当期 (自 2019年11月 1日 至 2020年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,554,927	3,576,446
減価償却費	842,219	839,094
受取利息	△112	△112
支払利息	543,894	527,958
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△5,043	728
前払費用の増減額 (△は増加)	12,586	△7,648
長期前払費用の増減額 (△は増加)	5,377	△77,363
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△97,730	108,969
営業未払金の増減額 (△は減少)	6,904	△58,444
未払金の増減額 (△は減少)	△22,586	1,258
前受金の増減額 (△は減少)	57,555	4,189
有形固定資産の売却による減少額	1,959,320	—
信託有形固定資産の売却による減少額	—	2,360,814
その他	△15,281	6,280
小計	6,842,032	7,282,170
利息の受取額	112	112
利息の支払額	△551,388	△527,824
法人税等の支払額	△605	△605
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,290,151	6,753,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,003	△54,631
信託有形固定資産の取得による支出	△2,633,667	△2,150,628
預り敷金及び保証金の受入による収入	45,234	54,403
預り敷金及び保証金の返還による支出	△141,184	△28,389
信託預り敷金及び保証金の受入による収入	396,328	622,304
信託預り敷金及び保証金の返還による支出	△121,056	△405,089
投資有価証券の取得による支出	△50,654	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,545,003	△1,962,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,060,000	8,811,000
長期借入金の返済による支出	△7,328,436	△8,869,779
投資法人債の発行による収入	1,187,698	988,964
分配金の支払額	△3,454,459	△3,293,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,535,196	△2,363,802
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	209,951	2,428,020
現金及び現金同等物の期首残高	23,605,527	23,815,479
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1 23,815,479	※ 1 26,243,499

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】 (参考情報)

	前期 (ご参考) (自 2019年 5月 1日 至 2019年10月31日)	当期 (自 2019年11月 1日 至 2020年 4月30日)
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

【キャッシュ・フロー計算書に関する注記】 (参考情報)

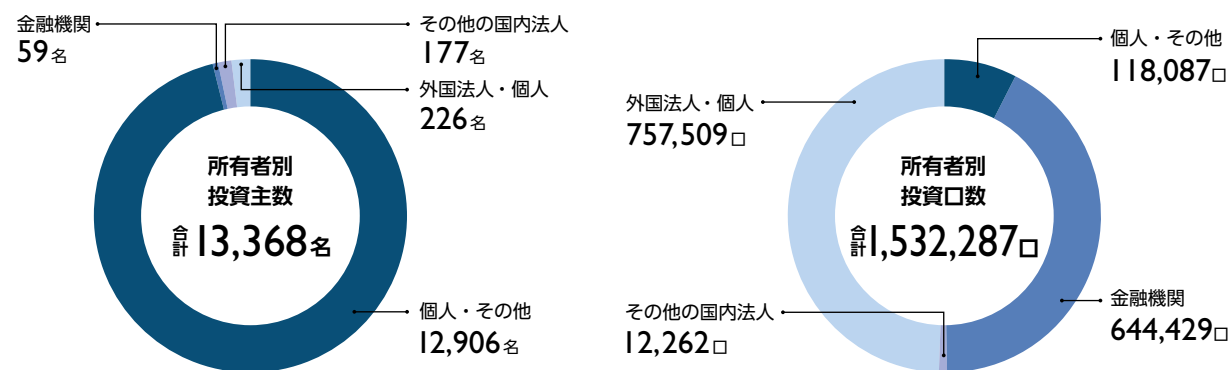
	前期 (ご参考) (自 2019年 5月 1日 至 2019年10月31日)	当期 (自 2019年11月 1日 至 2020年 4月30日)
※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	(単位：千円)	(単位：千円)
現金及び預金	10,069,180	現金及び預金 11,956,974
信託現金及び信託預金	13,823,470	信託現金及び信託預金 14,364,161
別段預金	△77,171	別段預金 △77,636
現金及び現金同等物	23,815,479	現金及び現金同等物 26,243,499

投資口・投資主情報

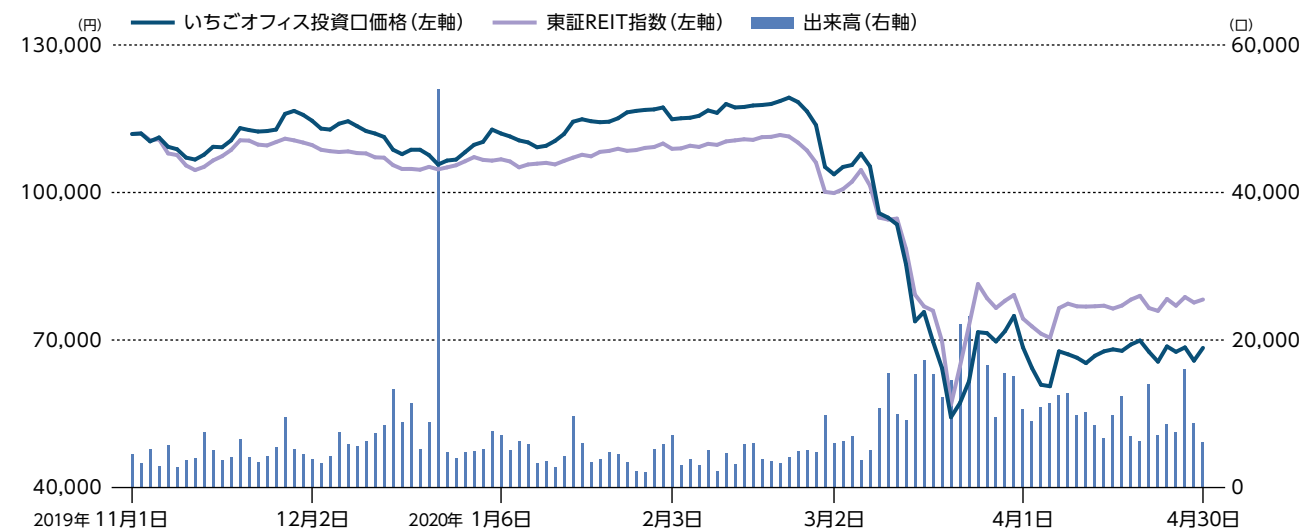
主要な投資主 (2020年4月30日現在)

氏名又は名称	所有投資口数(口)	比率
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	344,190	22.5%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	195,158	12.7%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	174,596	11.4%
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	82,402	5.4%
NOMURA BANK (LUXEMBOURG) S.A.	67,108	4.4%
野村信託銀行株式会社(投信口)	57,961	3.8%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	41,417	2.7%
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	22,687	1.5%
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC / SECURITIES - AIFM	21,958	1.4%
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	21,509	1.4%
合計	1,028,986	67.2%

投資主の状況 (2020年4月30日現在)



投資口価格の推移



(注) 東証REIT指数は、2019年11月1日(期初はじめの営業日)の東証REIT指数を同日の本投資法人の投資口価格として指数化

投資主インフォメーション

投資主メモ

投資主総会	2年に1回以上開催	
分配金支払確定基準日	毎年4月30日、10月31日(分配金は支払確定基準日より3か月以内にお支払いします。)	
上場金融商品取引所	東京証券取引所(銘柄コード8975)	
公告方法	電子公告により、本投資法人ホームページ(www.ichigo-office.co.jp)に掲載いたします。	
投資主名簿等管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 [郵送/電話照会先] 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部	0120-288-324(フリーダイヤル) (ご利用時間 9:00~17:00 土・日・休日を除く)
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 [郵送/電話照会先] 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	0120-782-031(フリーダイヤル) www.smtb.jp/personal/agency (ご利用時間 9:00~17:00 土・日・休日を除く)
(旧いちご不動産投資法人の投資主の方はこちら)		
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 [郵送/電話照会先] 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	0120-232-711(フリーダイヤル) (ご利用時間 9:00~17:00 土・日・休日を除く)

投資口に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、投資口の税務関係のお手続きで必要となります。このため、投資主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届けいただく必要があります。法令に定められたとおり、分配金等の支払調書には、投資主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

[マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先]

- 証券口座にて投資口を管理されている投資主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とお取引のない投資主様
以下フリーダイヤルまでお問い合わせください。
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031
旧いちご不動産投資法人の投資主の方はこちら
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711

IRカレンダー

2020年4月期	決算期末 …………… 2020年4月30日 決算発表 …………… 2020年6月15日 分配金支払開始 …… 2020年7月22日	2020年10月期	決算期末 …………… 2020年10月31日 決算発表 …………… 2020年12月14日 分配金支払開始 …… 2021年 1月下旬
----------	-------------------------------------------------------------------------	-----------	---------------------------------------------------------------------------

その他、各種個人投資家向けIRセミナー、フェア等に随時参加しています。詳細はホームページで告知しますので、是非ご参加ください。

IRニュース配信サービスのお知らせ www.ichigo-office.co.jp

いちごオフィスリート投資法人では、ホームページを通じて、最新のお知らせ、決算情報、投資物件の情報等さまざまな有用な情報を公開しています。

IRニュース配信サービスを行っております。最新のお知らせをタイムリーにお届けいたします。是非ご活用ください。



本書の製作にあたって、次の配慮をしています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。